

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成19年10月22日

## 目次


1 本県の経済概況	1 ~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3 ~ 4
(2) 建設需要	5 ~ 7
(3) 生産活動	8 ~ 10
(4) 雇用・労働	11 ~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15 ~ 16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19 ~ 24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	25 ~ 26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27 ~ 28
3 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	28
4 景気動向指数(福島県)	29
5 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
6 月例経済報告(内閣府)	30
7 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

県内の景気は、個人消費が弱含みとなっているものの、生産活動は好調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。

(総合判断:据え置き  )

## 個別判断

## 概要

### (1) 個人消費

一部に明るい動きがみられたが、全体としては弱含みで推移している。

#### 大型小売店販売額(8月)

全店舗ベースで総額197億円、対前年同月比 0.3%(既存店0.5%)となり、5か月連続で前年を下回っている。

#### 乗用車新規登録台数(9月)

新規登録台数6,886台、対前年同月比 0.8%となり、4か月連続で前年を下回っている。

### (2) 建設需要

弱含みとなっている。

#### 新設住宅着工戸数(8月)

新設住宅着工戸数は868戸、対前年同月比 22.5%となり、5か月連続で前年を下回っている。

#### 公共工事請負金額(9月)

工事請負金額は総額約193億円、対前年同月比 23.7%となり、2か月連続で前年を下回っている。

#### 業務用建築物着工棟数(8月)

着工棟数は136棟、対前年同月比 47.1%となり、5か月連続で前年を下回っている。

### (3) 生産活動

高水準を維持し好調に推移している。

#### 鉱工業指数(8月)

**生産指数**は107.6(原指数)、対前年同月比6.4%となり、11か月連続で前年を上回っている。

**出荷指数**は117.2(原指数)、対前年同月比7.5%となり、11か月連続で前年を上回っている。

**在庫指数**は145.7(原指数)、対前年同月比14.7%となり、6か月連続で前年を上回っている。

#### 大口電力使用量(8月)

電力使用量は563,853kWh、対前年同月比6.3%となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

(4) 雇用・労働 【  】

雇用は改善基調を維持している。  
労働は緩やかに改善している。

## 求人倍率(8月)

新規求人倍率は1.38倍(季節調整値)、前月より0.12ポイント上昇した。

有効求人倍率は0.89倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。

なお、有効求人数は2か月振りに前年を上回っており、また、有効求職者数は2か月振りに前年を下回っている。

## 雇用保険受給者実人員(8月)

受給者実人員は9,983人、対前年同月比 2.5%となり、2か月振りに前年を下回った。

## 労働(8月)

現金給与総額指数は85.5(事業規模5人以上)、対前年同月比 2.3%となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は86.9、対前年同月比1.2%となり、2か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は94.7、対前年同月比2.7%となり、7か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は100.3、対前年同月比1.3%となり、5か月連続で前年を上回っている。

(5) 物 価 【  】

企業物価は上昇。  
消費者物価指数(CPI)は横ばいとなっている。

## 国内企業物価指数(9月)

物価指数は103.6(速報値)、対前年同月比1.7%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

## 福島市消費者物価指数(8月)

物価指数は100.2となり、前年同月と同水準となった。

(6) 企業・金融 【  】

企業倒産は沈静化で推移している。  
金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微減となっている。

## 企業倒産(9月)

倒産件数は13件、対前年同月比62.5%となり、2か月連続で前年を上回っている。

負債総額は71億4,100万円、対前年同月比218.9%となり、5か月振りに前年を上回っている。

## 金融機関預貸残高(8月)

預金残高は6兆1,217億円、対前年同月比0.9%となり、6か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は3兆7,663億円、対前年同月比 2.3%となり、8か月連続で前年を下回っている。

## 貸出約定平均金利(8月)

平均金利は2.247%となり、前月より0.006ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回っている。

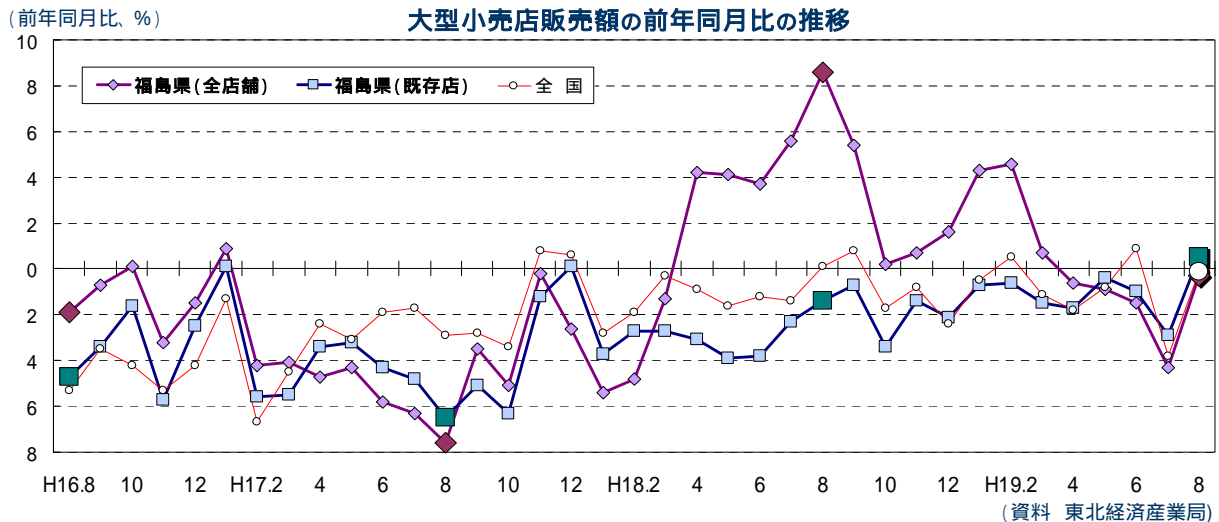
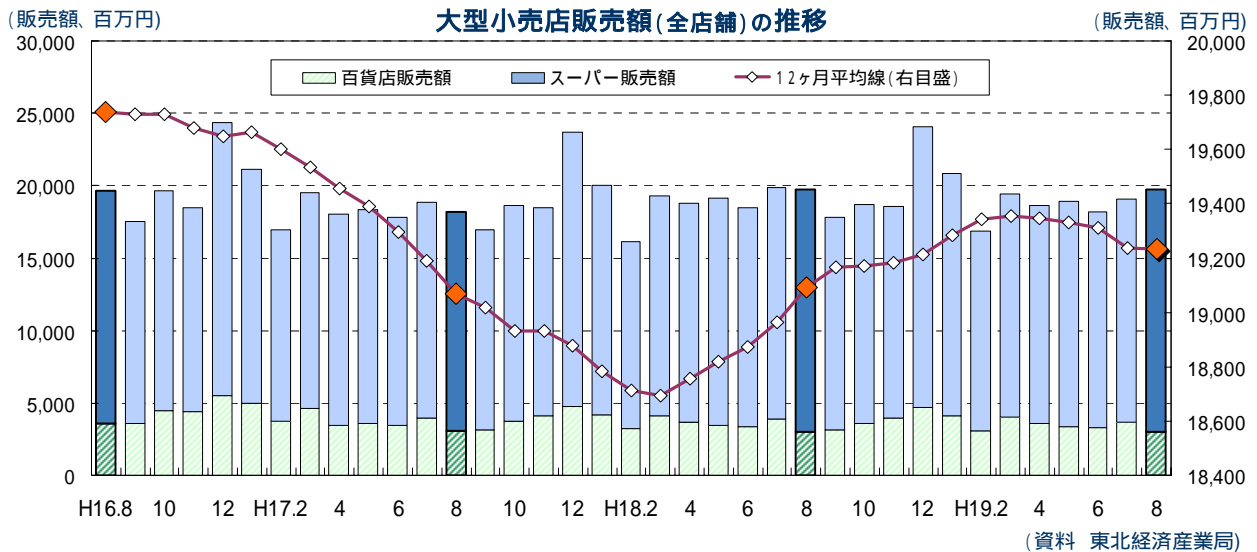
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移していることを表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

大型小売店販売額(8月)は全店舗ベースで総額197億円、対前年同月比0.3%となり、5か月連続で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は0.5%となり、20か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は、対前年同月比1.1%。また、スーパーも全店舗ベースで対前年同月比0.5%、既存店ベースで対前年同月比0.3%となっている。

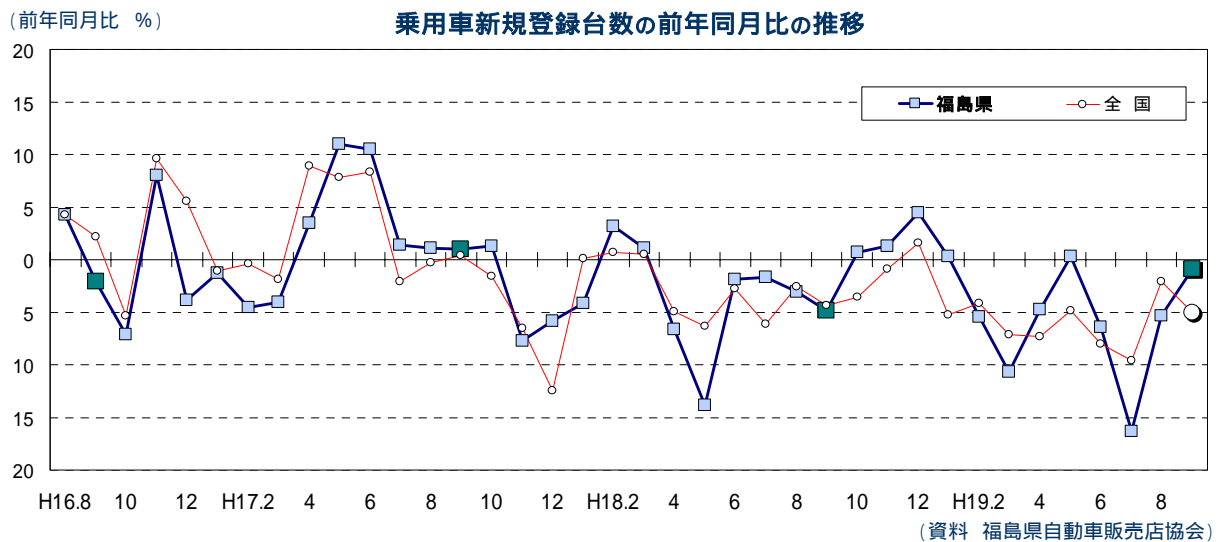
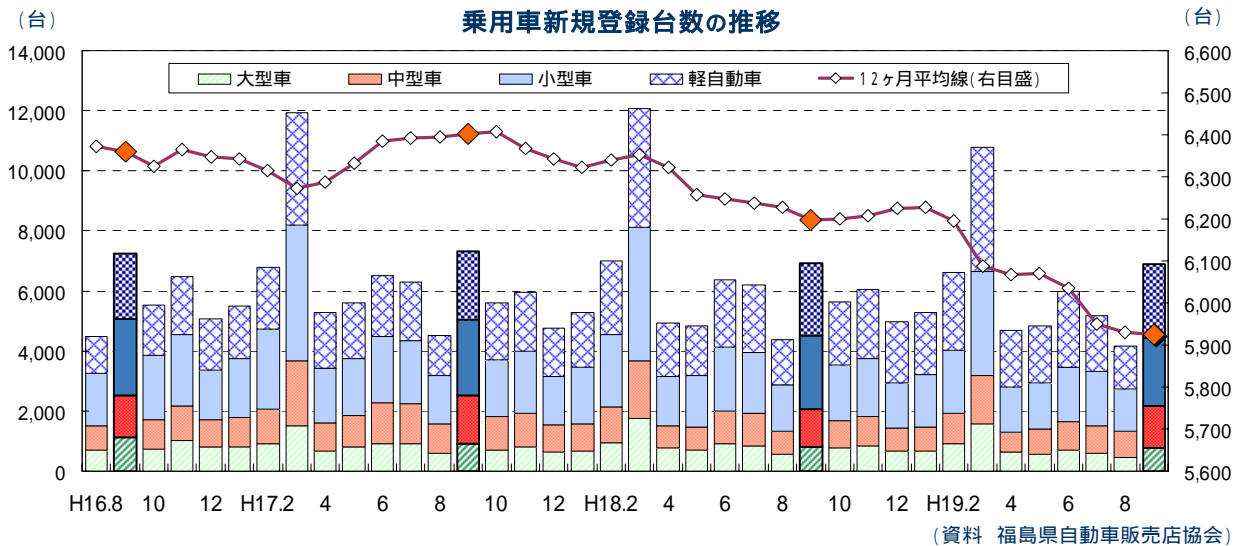


#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー74店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

**乗用車新規登録台数(9月)は6,886台、対前年同月比 0.8%となり、4か月連続で前年を下回っている。**

内訳をみると、中型車、軽自動車は前年を上回った。一方、大型車、小型車は前年を下回っている。

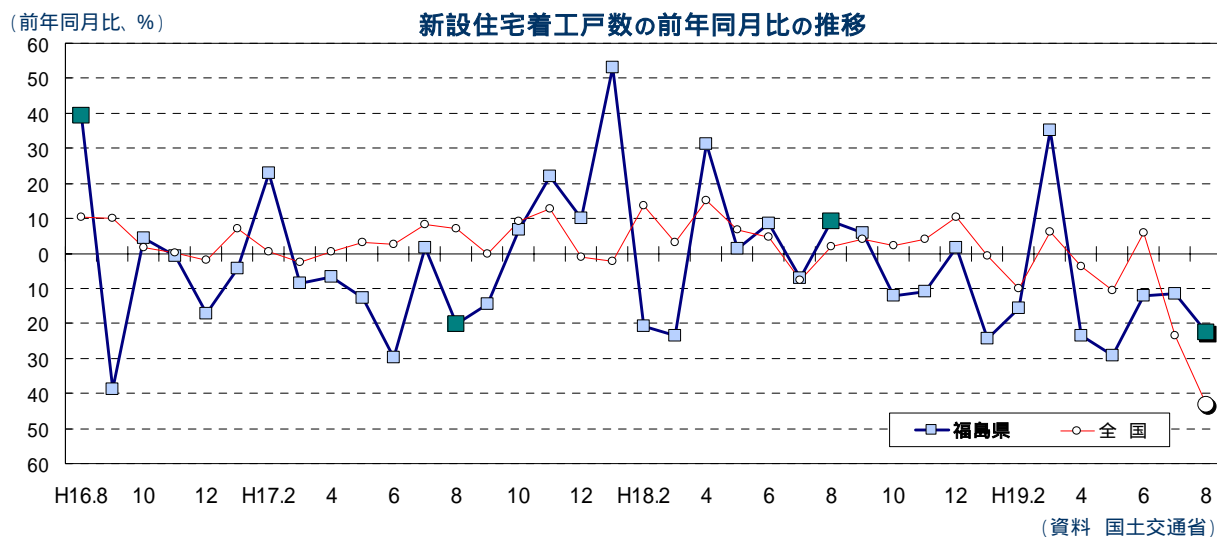
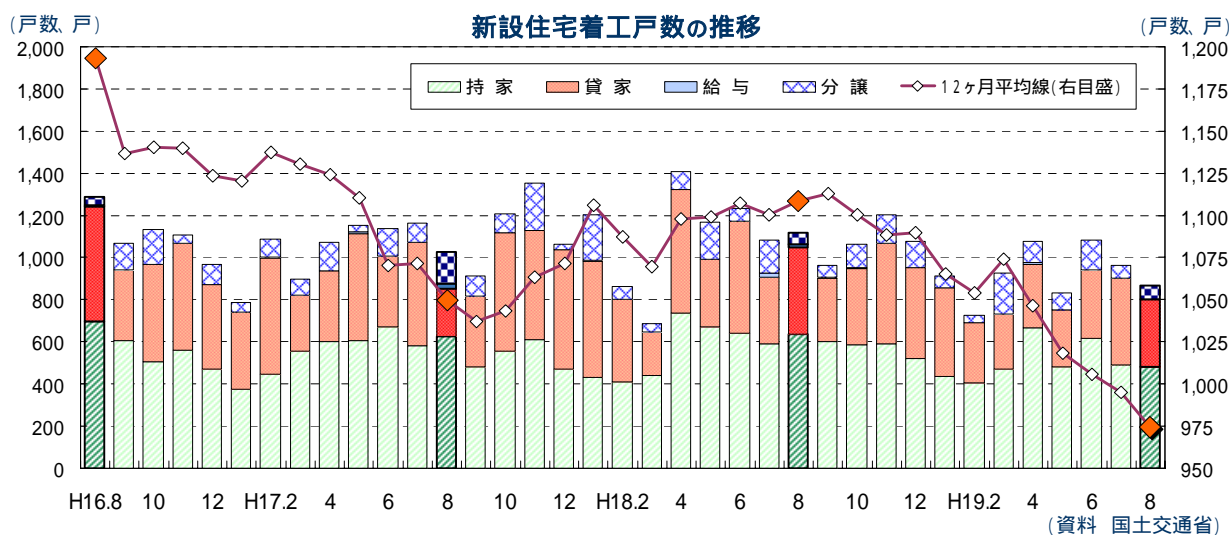


### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

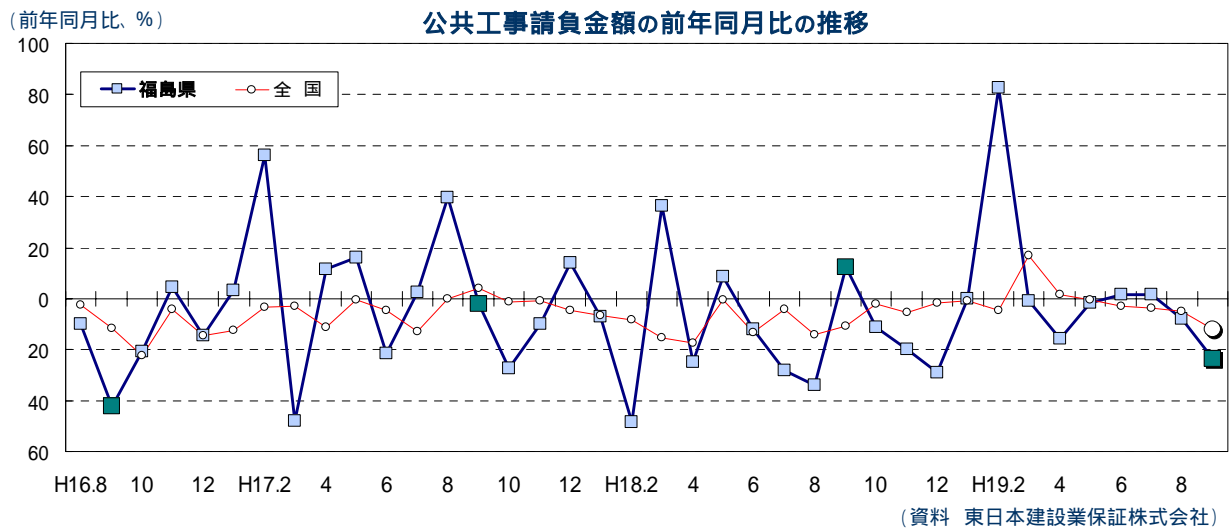
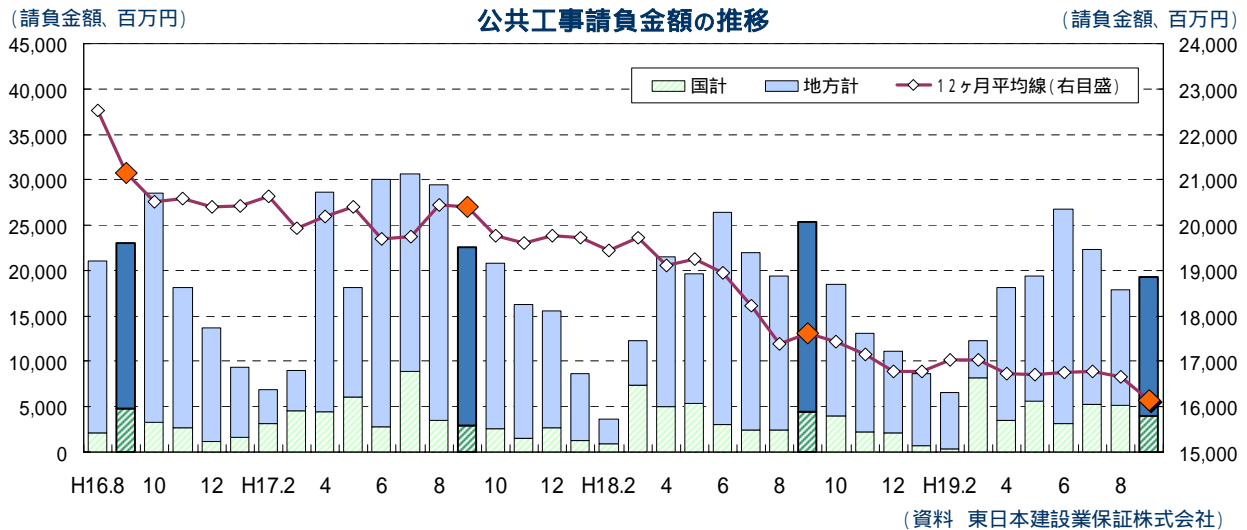
新設住宅着工戸数(8月)は868戸、対前年同月比 22.5%となり、5か月連続で前年を下回っている。



### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

**公共工事請負金額(9月)は総額約193億円、対前年同月比 23.7%となり、2か月連続で前年を下回っている。**  
 内訳をみると、国の機関は5か月振りに前年を下回っている。また、地方の機関も3か月連続で前年を下回っている。

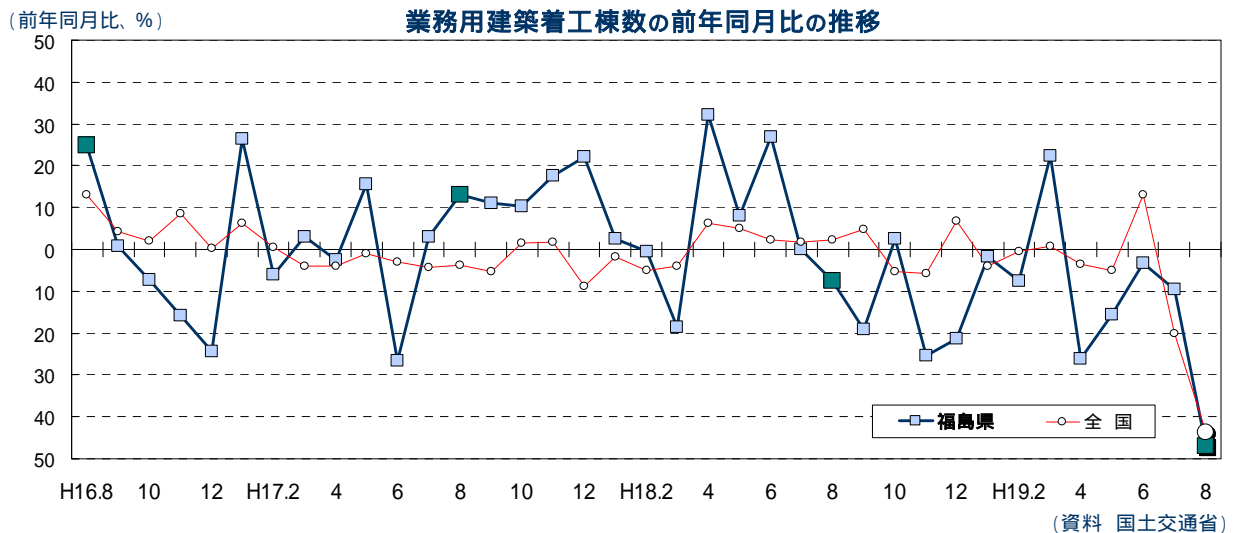
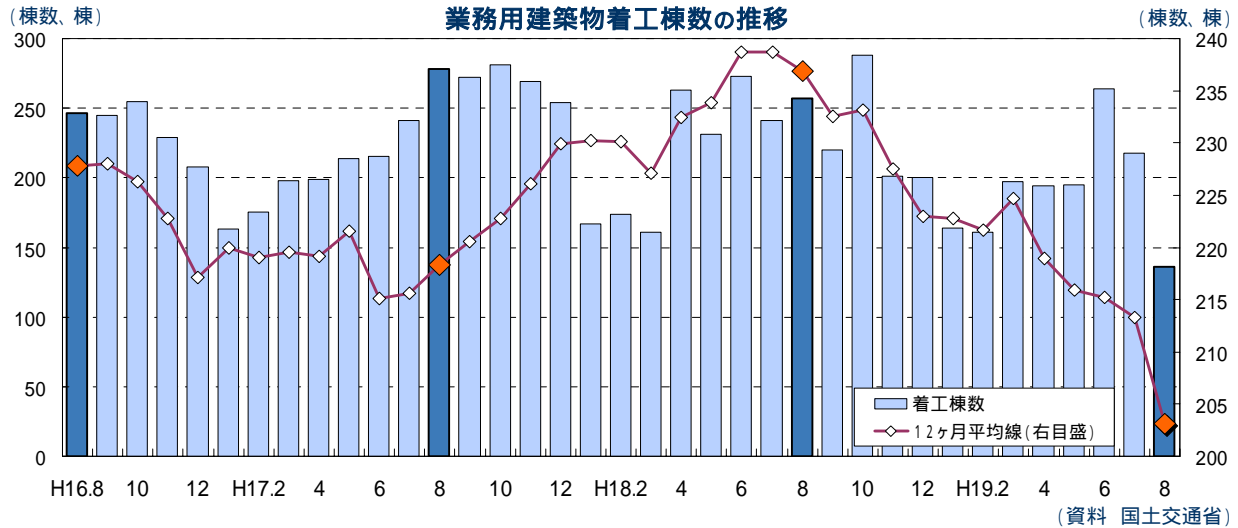


**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。



**業務用建築物着工棟数(8月)は136棟、対前年同月比 47.1%となり、5か月連続で前年を下回っている。**



**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

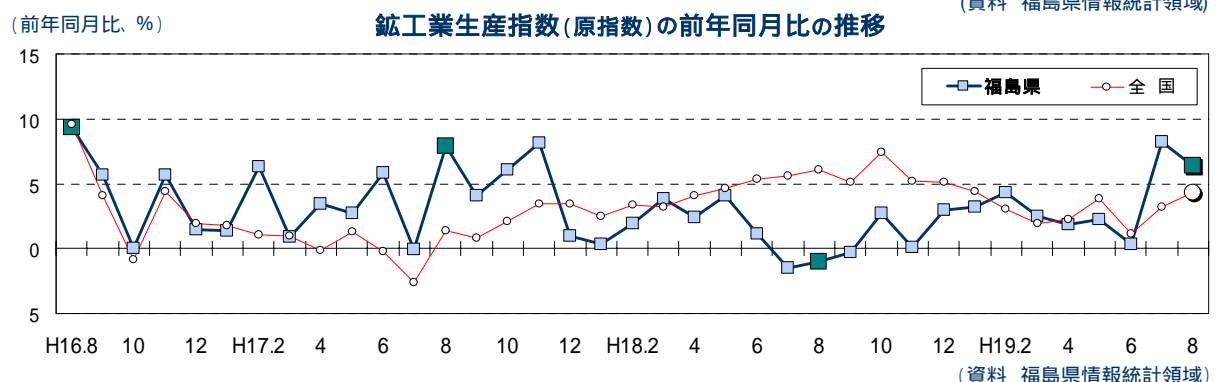
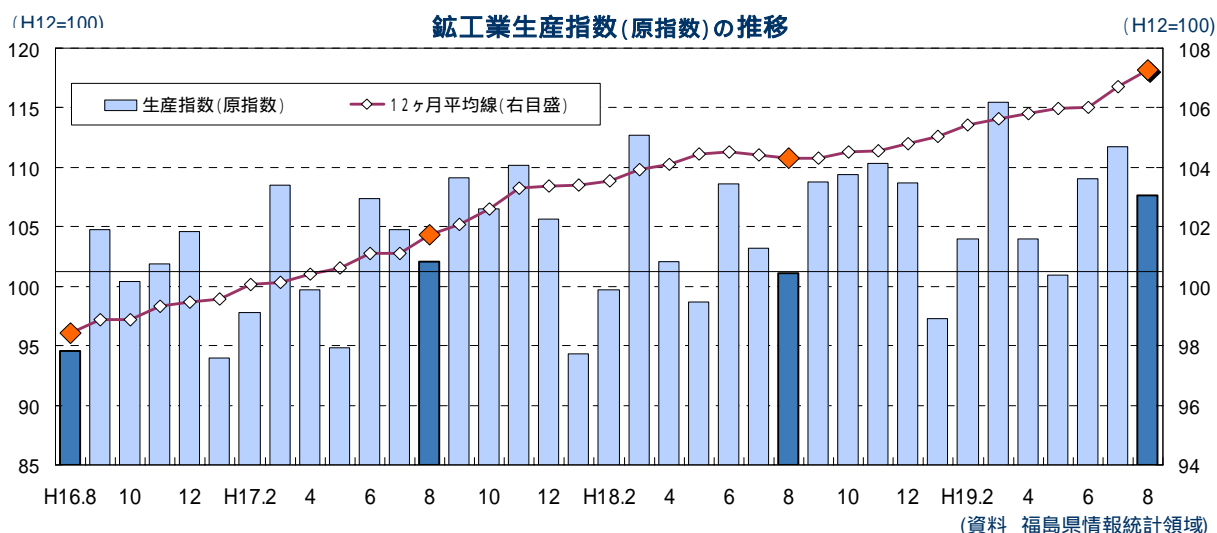


### (3) 生産活動

**鉱工業生産指数(8月)**は原指数107.6(速報値)、対前年同月比6.4%となり、11か月振連続で前年を上回っている。季節調整済指数は111.7(速報値)、対前月比2.3%となり、3か月連続で前月を上回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、金属製品工業、情報通信機械工業等11業種が前年を上回り、鉱業、窯業・土石製品工業等6業種が前年を下回っている。

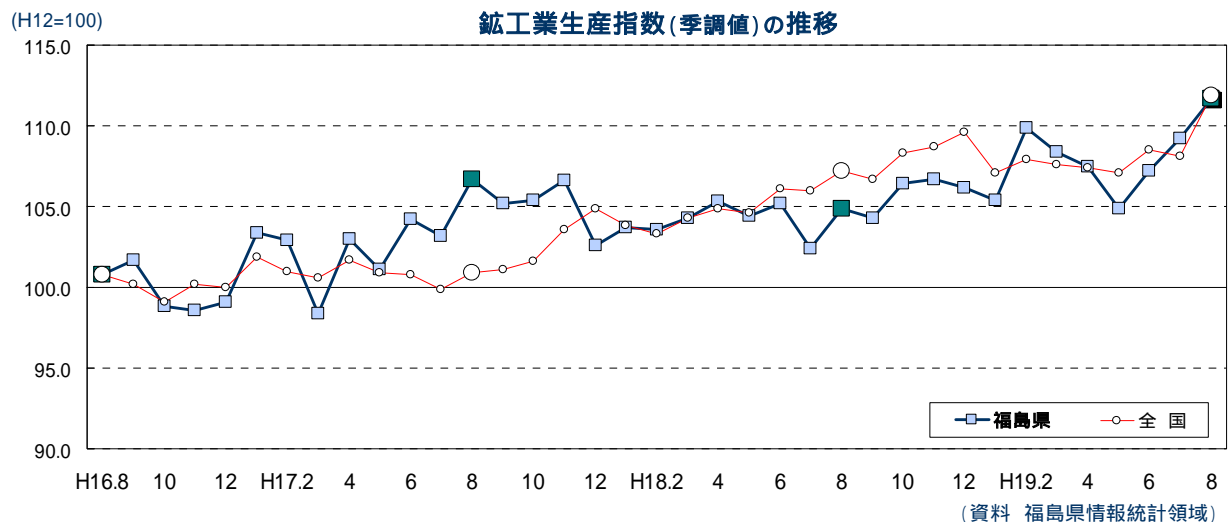
**鉱工業出荷指数(8月)**は原指数117.2(速報値)、対前年同月比7.5%となり、11か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は120.6(速報値)、対前月比0.9%となり、3か月連続で前月を上回っている。

**鉱工業在庫指数(8月)**は原指数145.7(速報値)、対前年同月比14.7%となり、6か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は141.4(速報値)、対前月比3.1%となり、2か月振りに前月を上回っている。



#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

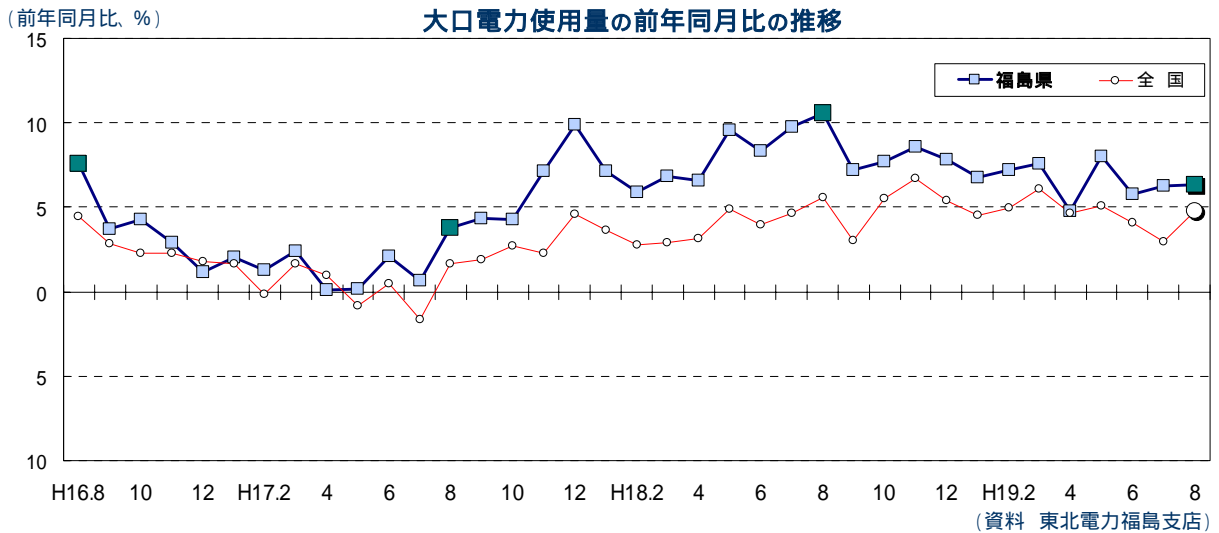
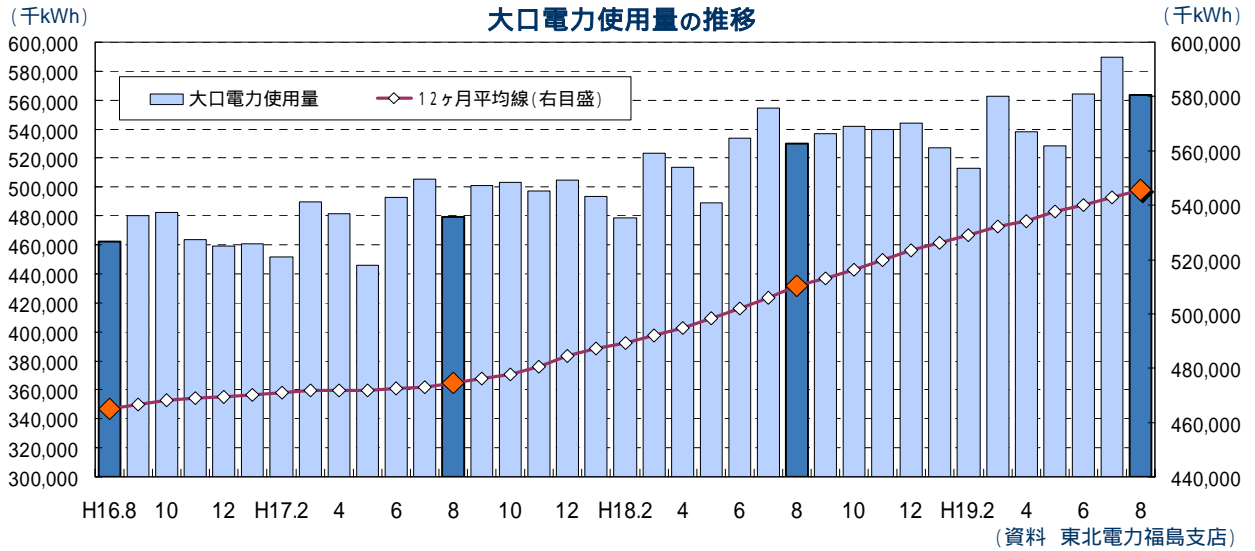
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

大口電力使用量(8月)は563,853千kWh、対前年同月比6.3%となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



#### 【大口電力使用量】

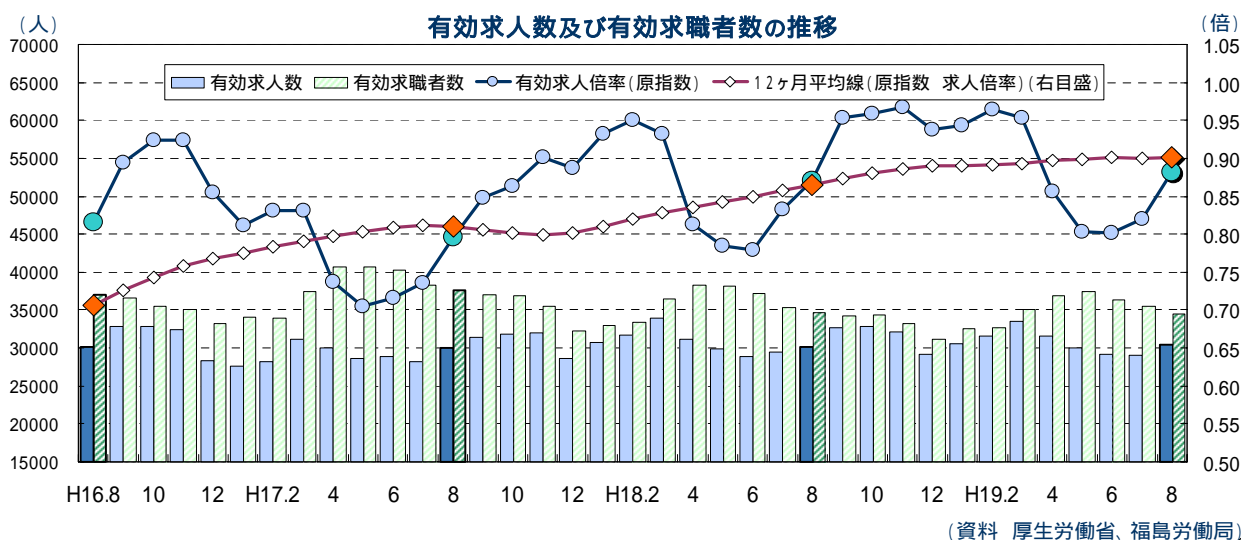
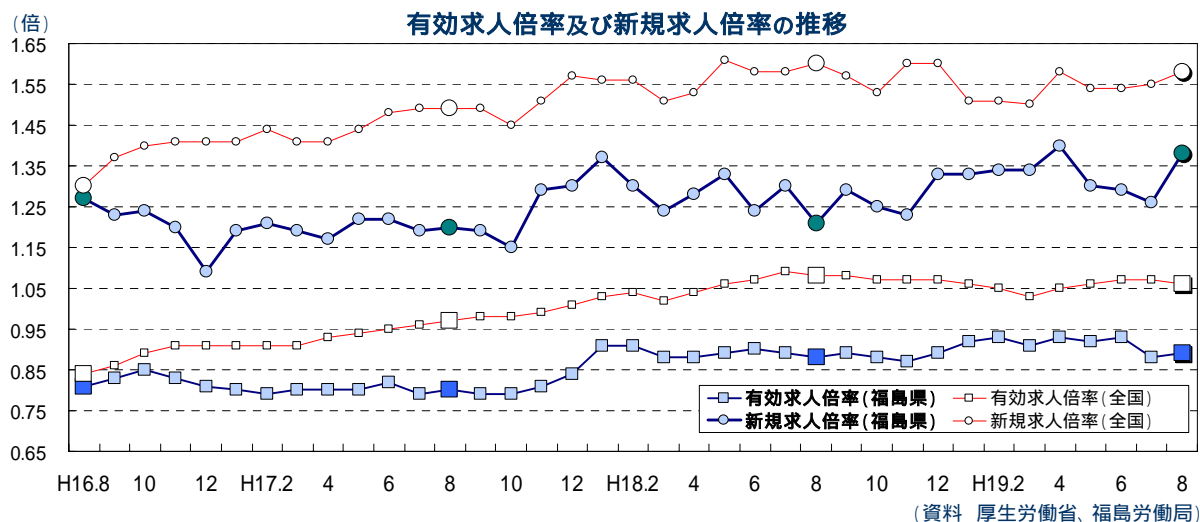
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

新規求人倍率(8月)は1.38倍(季節調整値)、前月を0.12ポイント上昇した。

有効求人倍率(8月)は0.89倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上昇した。

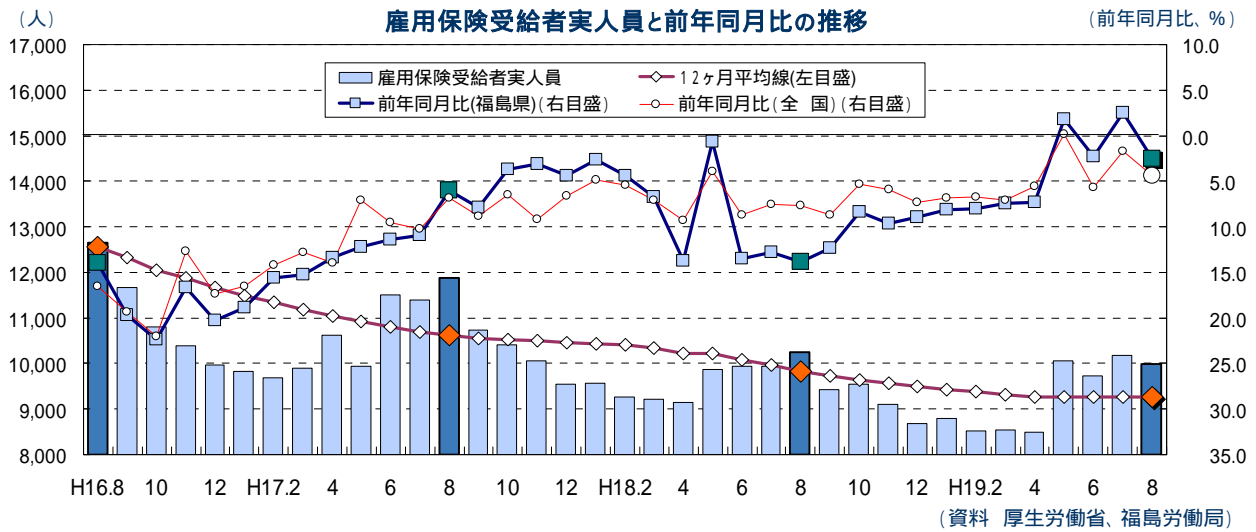
なお、有効求人数は30,430人(対前年同月比1.0%)となり、2か月振りに前年を上回った。また、有効求職者数は34,497人(同 0.3%)となり、2か月振りに前年を下回った。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

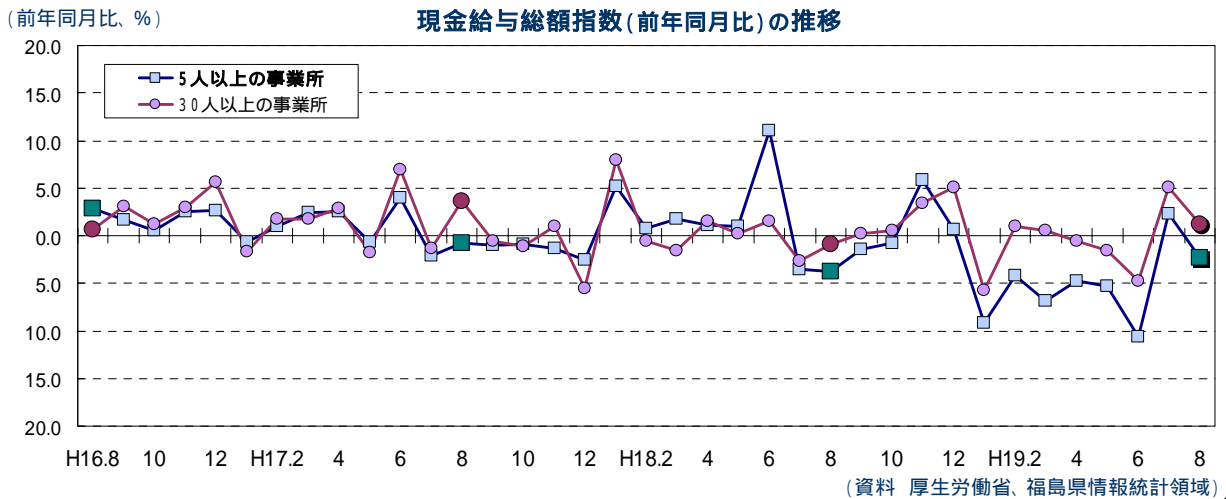
**雇用保険受給者実人員(8月)は9,983人、対前年同月比 2.5%となり、2か月振りに前年を下回った。**



**【雇用保険受給者実人員】**

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

**現金給与総額指数(名目)(8月)は85.5(事業規模5人以上)、対前年同月比 2.3%となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は86.9、対前年同月比1.2%となり、2か月連続で前年を上回っている。**



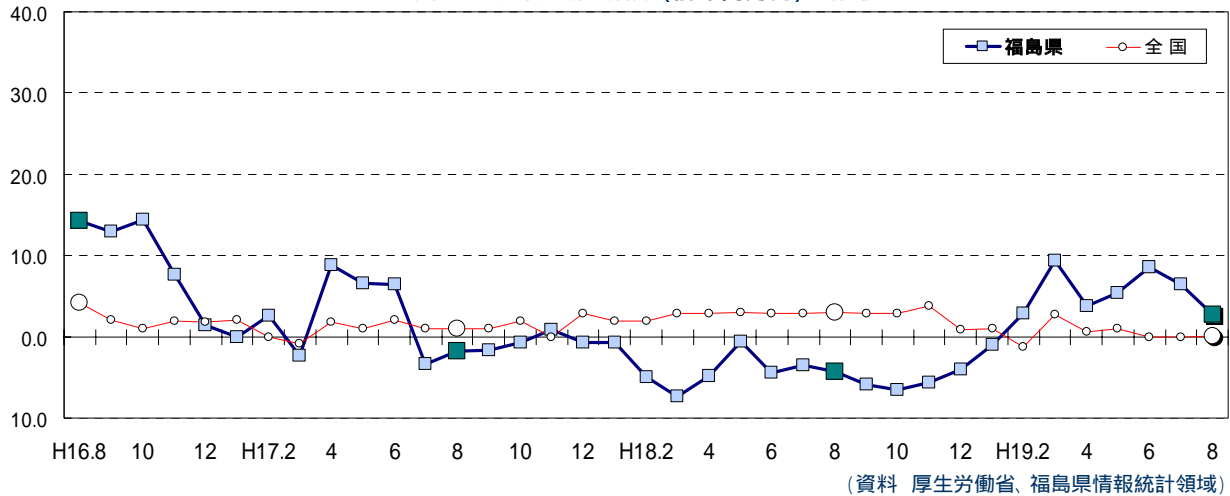
**【現金給与総額指数】**

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

**所定外労働時間指数(8月)は94.7、対前年同月比2.7%となり、7か月連続で前年を上回っている。**

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



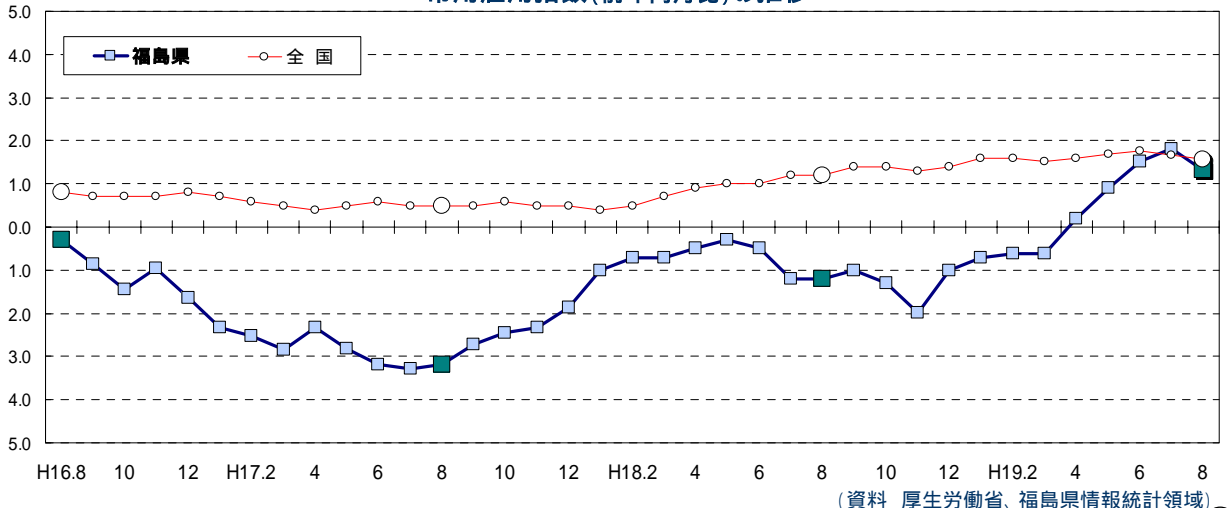
**【所定外労働時間指数】**

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

**常用雇用指数(8月)は100.3、対前年同月比1.3%となり、5か月連続で前年を上回っている。**

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



**【常用雇用指数】**

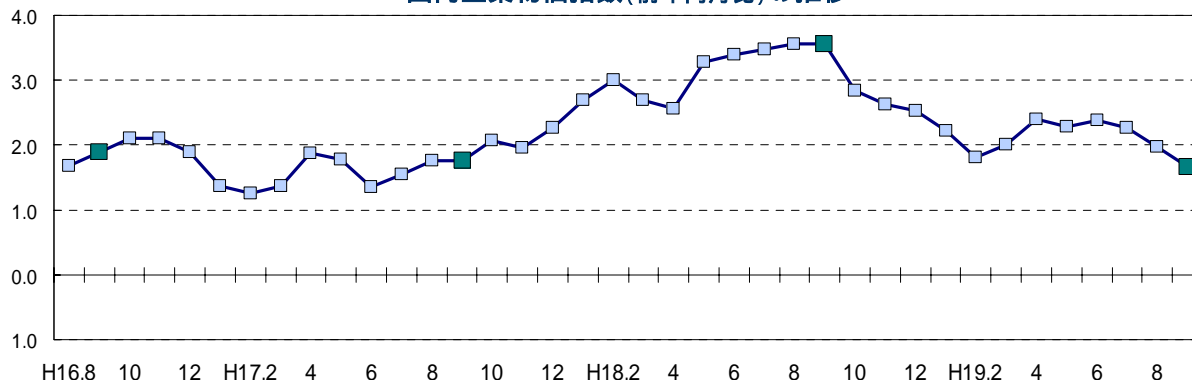
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

**国内企業物価指数(9月)は103.6(速報値)、対前年同月比1.7%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。**

(前年同月比、%)

国内企業物価指数(前年同月比)の推移



(資料 日本銀行)

### 【国内企業物価指数】

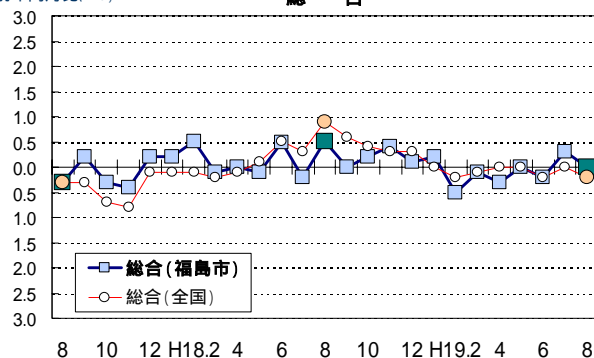
出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

**福島市消費者物価指数(8月)は100.2となり、前年同月と同水準となった。また、生鮮食品を除く総合でみると100.2、対前年同月比 0.1%となっている。**

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移

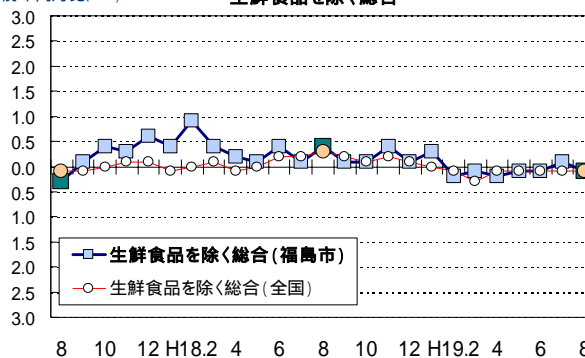
(前年同月比、%)

総合



(前年同月比、%)

生鮮食品を除く総合



(資料 総務省統計局)

### 【消費者物価指数】

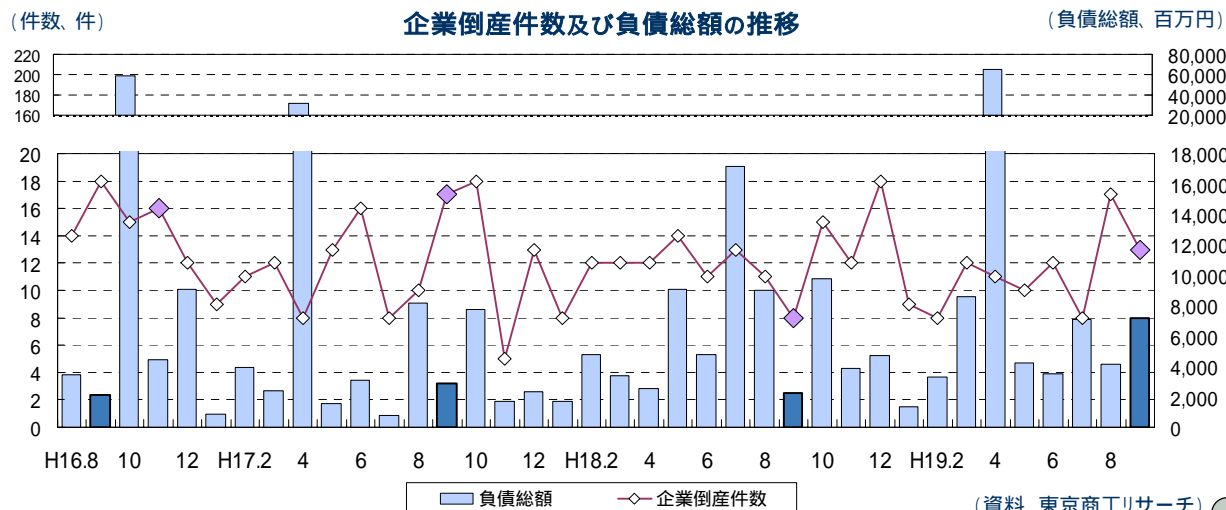
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。



## (6) 企業・金融

**企業倒産(9月)**は、件数が13件、対前年同月比62.5%となり、2か月連続で前年を上回っている。また、負債総額は71億4,100万円、対前年同月比で218.9%となり、5か月振りに前年を上回っている。

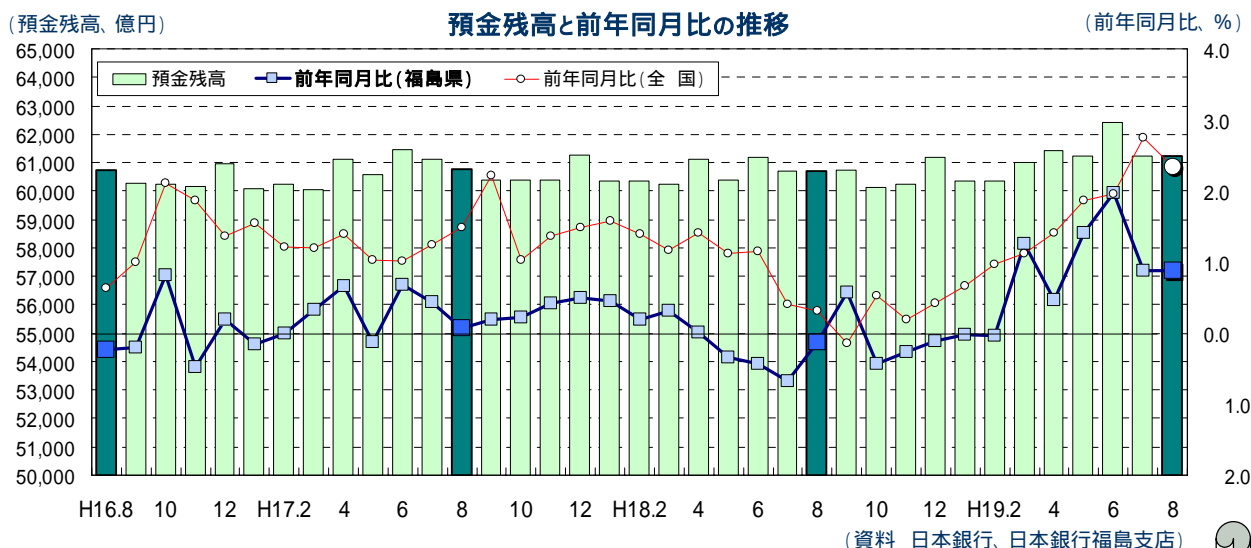
倒産件数を業種別にみると、建設業が7件と最多となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

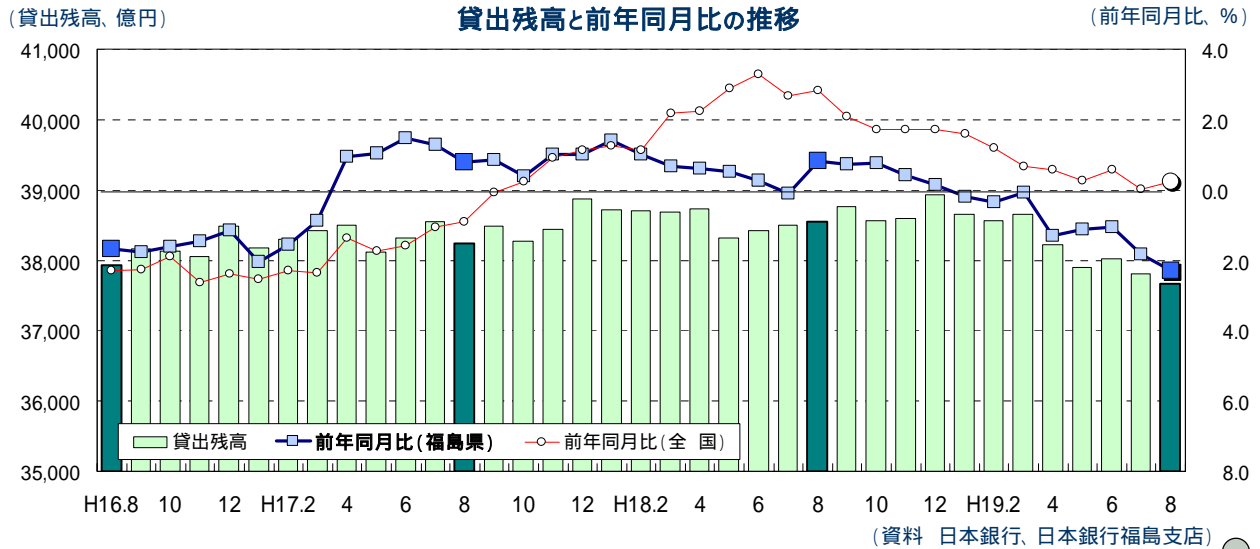
**金融機関預金残高(8月)**は総額6兆1217億円、対前年同月比0.9%となり、6か月連続で前年を上回っている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

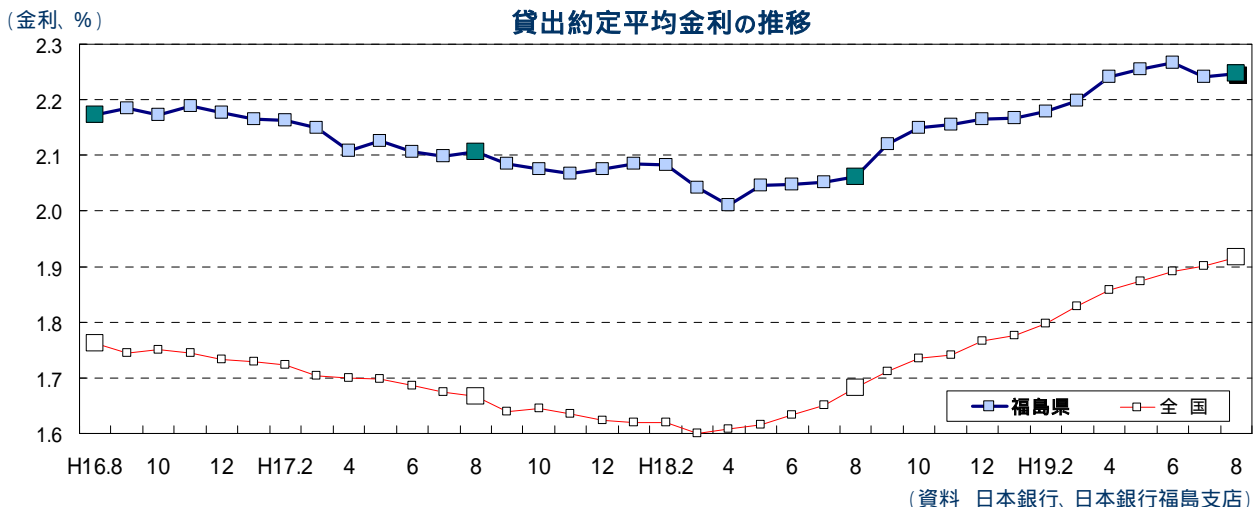
**金融機関貸出残高(8月)は総額3兆7663億円、対前年同月比 2.3%となり、8か月連続で前年を下回っている。**



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

**貸出約定平均金利(8月)は、2.247%、対前月差0.006ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回っている。**

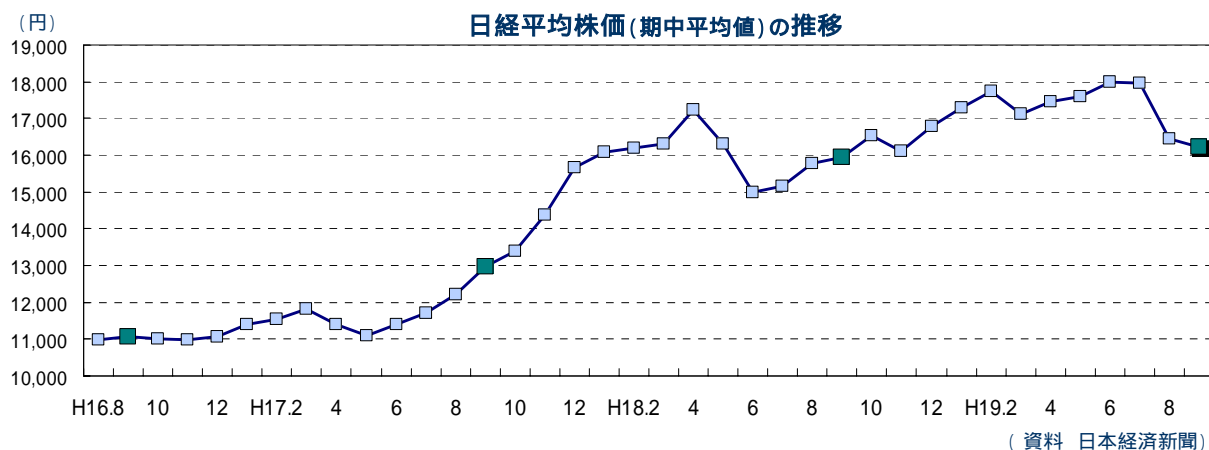


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

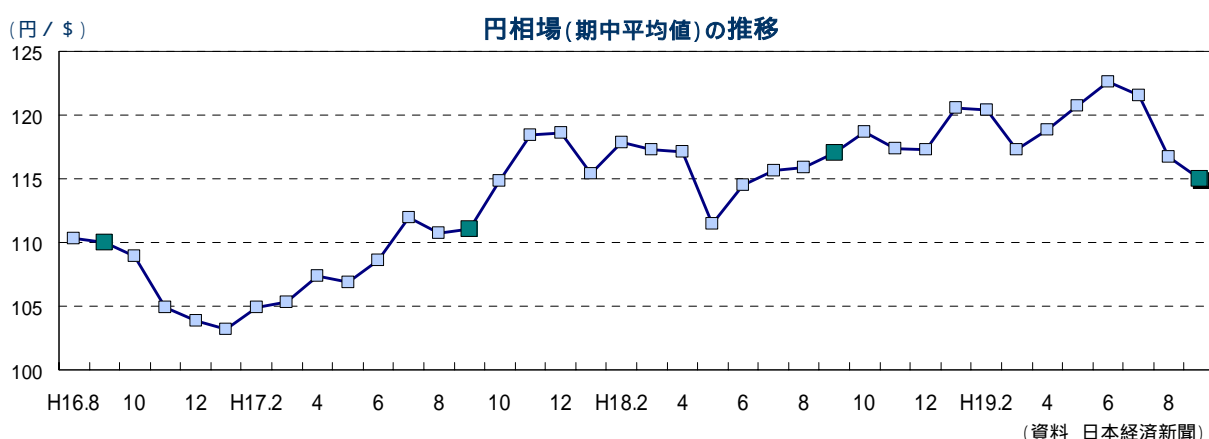
**日経平均株価(9月)は16,235.39円(期中平均値)、前月を225円56銭安となっております、3か月連続で前月を下回っている。**



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

**円相場(9月)は115.02円(期中平均値)、前月より1円70銭の円高となっております。**

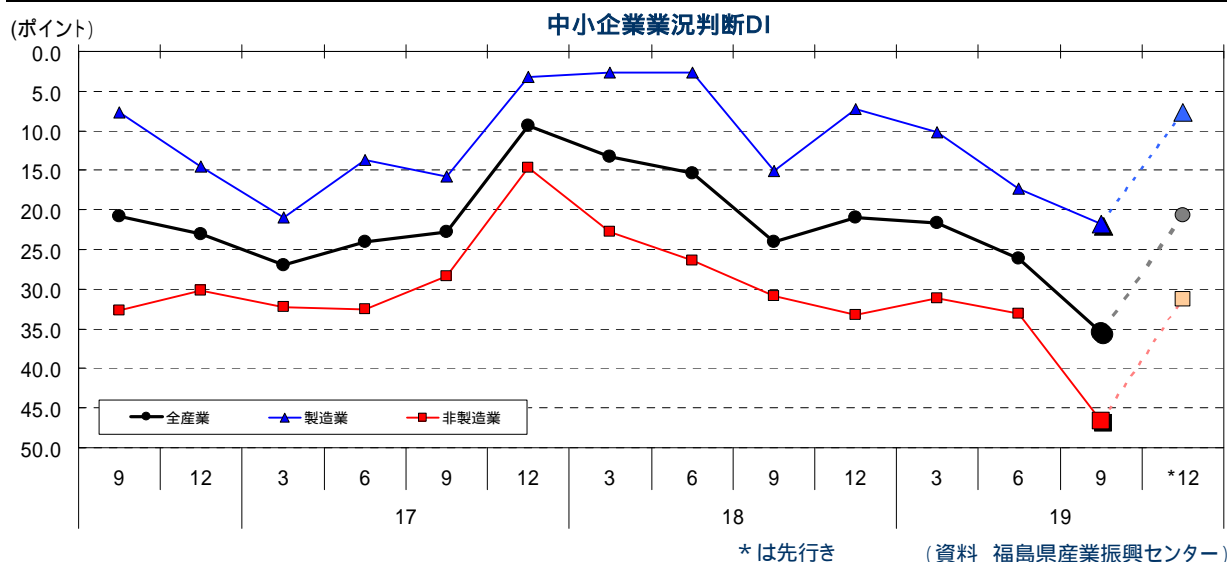


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

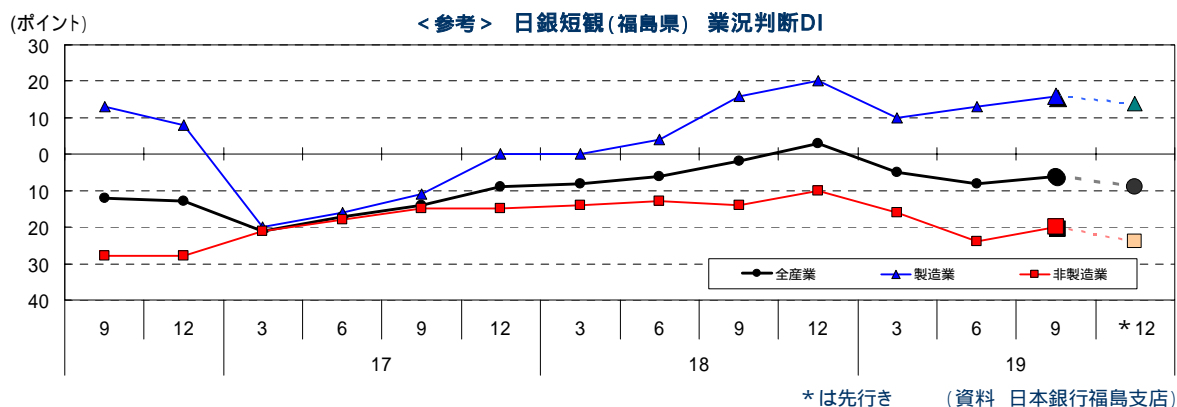
## (8) 中小企業の業況

県内中小企業の業況感を表すDI値はマイナス35.5、前回調査(6月)に比べると9.4ポイント悪化している。産業別にみると、製造業、非製造業ともに悪化している。先行き3か月先の見通しは、マイナス20.7となり、改善傾向がみられる。



### 【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H16年	235,791	-	214,672	-	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355
17	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,698	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
18年	56,341	-	51,079	-	16,150	1,041	3,814	334,243	67,507	31,244
	57,464	-	51,461	-	17,529	1,118	3,168	330,278	66,772	34,177
	61,306	-	57,734	-	16,673	1,026	3,343	341,658	42,594	29,679
19年	57,165	-	51,450	-	22,698	1,373	2,566	279,067	27,419	27,738
	55,783	-	51,305	-	15,515	970	2,991	325,480	64,211	31,040
18年4月	18,775	-	17,040	-	4,940	313	1,409	111,260	21,467	11,402
5	19,115	-	16,989	-	4,826	323	1,170	108,652	19,659	8,526
6	18,452	-	17,050	-	6,384	406	1,235	114,331	26,380	11,316
7	19,889	-	19,093	-	6,200	396	1,084	106,649	22,003	11,165
8	19,745	-	16,417	-	4,384	283	1,120	111,187	19,419	10,367
9	17,830	-	15,951	-	6,945	438	964	112,442	25,349	12,646
10	18,669	-	17,185	-	5,649	332	1,061	118,360	18,472	12,129
11	18,580	-	17,792	-	6,042	362	1,205	115,392	13,057	9,071
12	24,057	-	22,757	-	4,982	331	1,077	107,906	11,064	8,479
19年1月	20,845	-	18,936	-	5,301	308	911	92,219	8,669	6,120
2	16,900	-	15,125	-	6,625	425	726	87,360	6,521	5,778
3	19,420	-	17,389	-	10,772	639	929	99,488	12,227	15,840
4	18,658	-	16,906	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,945	-	17,040	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	18,179	-	17,359	-	5,973	373	1,085	121,149	26,777	10,982
7	19,039	-	18,612	-	5,190	358	960	81,714	22,365	10,723
8	19,695	-	16,694	-	4,148	278	868	63,076	17,846	9,842
9	-	-	-	-	6,886	416	-	-	19,342	11,116

	対前年同月(期)比(%)									
H16年	0.1	3.0	1.3	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1
17	3.9	3.7	0.6	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6
18	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
18年	4.0	3.6	0.7	1.2	7.2	4.6	13.3	8.6	12.1	11.7
	6.5	1.5	0.1	0.2	3.3	4.5	2.2	0.7	19.2	9.7
	0.9	2.3	1.4	1.7	2.0	1.0	7.7	5.2	19.1	3.1
19年	3.2	1.0	0.5	0.4	6.8	5.8	6.7	1.6	11.6	7.7
	1.0	1.1	0.4	0.6	3.9	6.8	21.6	2.6	4.9	0.7
18年4月	4.2	3.1	0.6	0.9	6.6	5.0	31.2	15.0	25.0	17.3
5	4.1	3.9	0.9	1.6	13.9	6.4	1.4	6.7	8.6	0.7
6	3.7	3.8	0.5	1.2	1.9	2.8	8.6	4.7	12.1	13.2
7	5.6	2.3	1.0	1.4	1.6	6.2	7.0	7.5	28.2	4.3
8	8.6	1.4	0.6	0.1	3.1	2.5	9.2	1.8	34.0	13.9
9	5.4	0.7	0.8	0.8	4.8	4.3	5.9	4.0	12.5	10.6
10	0.2	3.4	1.7	1.7	0.7	3.6	12.2	2.2	11.2	2.0
11	0.7	1.4	0.8	0.8	1.3	0.9	10.8	4.0	19.8	5.6
12	1.6	2.1	1.6	2.4	4.4	1.6	1.5	10.2	28.8	1.7
19年1月	4.3	0.7	0.6	0.5	0.3	5.3	24.3	0.7	0.2	0.9
2	4.6	0.6	1.4	0.5	5.4	4.2	15.7	9.9	82.7	4.6
3	0.7	1.5	0.3	1.1	10.7	7.1	35.2	6.1	0.7	17.1
4	0.6	1.7	0.8	1.8	4.8	7.3	23.6	3.6	15.8	1.5
5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.2	4.8	29.1	10.7	1.5	0.4
6	1.5	1.0	1.8	0.9	6.4	8.0	12.1	6.0	1.5	2.9
7	4.3	2.9	2.5	3.8	16.3	9.7	11.4	23.4	1.6	4.0
8	0.3	0.5	1.7	0.1	5.4	2.1	22.5	43.3	8.1	5.1
9	-	-	-	-	0.8	5.0	-	-	23.7	12.1
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分 年月	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
		原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
H16年	2,606	116,749	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	126.9	90.0	-	-
17	2,759	114,212	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	131.1	92.8	-	-
18	2,676	114,861	104.8	106.2	-	-	111.5	109.4	-	-	130.0	95.0	-	-
18年	767	29,699	103.1	103.4	105.0	105.2	108.7	105.4	111.2	108.7	133.1	93.5	130.4	94.1
	718	30,970	104.4	106.3	103.9	106.6	111.8	110.2	110.7	109.9	129.8	94.4	123.9	94.1
19年	689	29,141	109.5	110.1	106.4	108.9	115.9	113.0	113.1	111.6	124.7	97.2	129.3	97.0
	522	24,746	105.6	108.1	107.9	107.5	114.4	112.2	116.4	111.0	131.1	96.8	136.0	96.7
	653	30,281	104.6	105.9	106.5	107.7	112.1	108.4	114.8	111.8	143.3	95.5	140.4	96.2
18年4月	263	9,361	102.1	102.4	105.3	104.9	108.2	104.6	111.4	108.8	130.9	92.1	133.0	94.7
5	231	9,581	98.7	99.0	104.4	104.6	103.3	100.1	110.6	108.2	135.3	93.8	129.6	93.8
6	273	10,757	108.6	108.9	105.2	106.1	114.5	111.6	111.6	109.2	133.1	94.5	128.5	93.9
7	241	10,451	103.2	106.2	102.4	106.0	108.6	108.7	109.3	109.1	140.1	95.5	124.4	93.6
8	257	10,314	101.1	101.0	104.9	107.2	109.0	104.3	112.1	111.3	127.0	95.4	123.3	94.0
9	220	10,205	108.8	111.7	104.3	106.7	117.8	117.5	110.8	109.3	122.3	92.3	124.0	94.6
10	288	9,912	109.4	109.6	106.4	108.3	114.0	111.0	111.4	110.8	125.5	96.5	132.4	95.8
11	201	9,795	110.3	111.2	106.7	108.7	117.0	114.4	113.9	112.2	122.7	98.5	126.0	96.9
12	200	9,434	108.7	109.4	106.2	109.6	116.6	113.6	113.9	111.8	125.8	96.5	129.5	98.2
19年1月	164	8,061	97.3	100.3	105.4	107.1	104.1	102.4	113.6	111.4	126.9	99.2	130.7	97.2
2	161	8,246	104.0	104.5	109.9	107.9	113.0	107.2	119.3	111.4	127.6	99.6	133.6	96.6
3	197	8,439	115.5	119.4	108.4	107.6	126.0	127.1	116.4	110.2	138.8	91.6	143.7	96.2
4	194	9,035	104.0	104.7	107.5	107.4	111.8	106.7	115.3	111.3	143.9	93.9	147.0	96.6
5	195	9,094	100.9	102.8	104.9	107.1	108.2	104.6	113.7	111.5	138.0	96.2	131.4	96.2
6	264	12,152	109.0	110.1	107.2	108.5	116.3	113.9	115.3	112.7	147.9	96.5	142.8	95.9
7	218	8,347	111.7	109.6	109.2	108.1	120.9	112.1	119.5	111.3	154.6	97.8	137.1	95.8
8	136	5,801	107.6	105.4	111.7	111.9	117.2	109.4	120.6	116.7	145.7	97.4	141.4	96.0
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H16年	0.1	2.3	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.0	1.2	-	-	-	-
17	5.9	2.2	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	3.3	3.1	-	-	-	-
18	3.0	0.6	1.4	4.8	-	-	1.5	5.3	-	-	0.8	2.4	-	-	-	-
18年	22.1	4.5	2.5	4.7	1.1	1.3	2.5	5.8	0.5	1.4	5.7	2.0	4.9	0.7		
	9.2	2.9	0.9	5.6	1.0	1.3	1.3	5.6	0.4	1.1	6.8	0.5	5.0	0.0		
19年	14.3	1.9	2.0	6.0	2.4	2.2	1.6	5.3	2.2	1.5	6.0	3.5	4.4	3.1		
	4.0	1.2	3.3	3.1	1.4	1.3	4.4	2.9	2.9	0.5	1.0	2.0	5.2	0.3		
	14.9	2.0	1.5	2.4	1.3	0.2	3.1	2.8	1.4	0.7	7.7	2.1	3.2	0.5		
18年4月	32.2	6.3	2.4	4.1	1.0	0.6	1.4	5.1	0.4	1.2	8.1	3.0	0.4	0.0		
5	7.9	5.1	4.1	4.7	0.9	0.3	4.0	6.8	0.7	0.6	9.8	1.3	2.6	1.0		
6	27.0	2.4	1.1	5.3	0.8	1.4	2.0	5.6	0.9	0.9	0.2	1.6	0.8	0.1		
7	0.0	1.8	1.5	5.6	2.7	0.1	2.4	5.6	2.1	0.1	4.2	0.6	3.2	0.3		
8	7.6	2.2	1.0	6.1	2.4	1.1	0.5	6.4	2.6	2.0	7.2	0.4	0.9	0.4		
9	19.1	4.7	0.3	5.1	0.6	0.5	1.1	4.6	1.2	1.8	9.3	0.7	0.6	0.6		
10	2.5	5.3	2.7	7.5	2.0	1.5	0.4	5.9	0.5	1.4	0.5	3.4	6.8	1.3		
11	25.3	5.9	0.1	5.2	0.3	0.4	1.1	5.6	2.2	1.3	10.2	2.9	4.8	1.1		
12	21.3	6.9	2.9	5.1	0.5	0.8	3.0	4.5	0.0	0.4	7.0	4.2	2.8	1.3		
19年1月	1.8	4.1	3.2	4.4	0.8	2.3	4.5	4.7	0.3	0.4	5.2	2.5	0.9	1.0		
2	7.5	0.4	4.3	3.1	4.3	0.7	6.6	3.1	5.0	0.0	4.9	1.8	2.2	0.6		
3	22.4	0.8	2.5	2.0	1.4	0.3	2.4	1.4	2.4	1.1	7.5	1.7	7.6	0.4		
4	26.2	3.5	1.9	2.2	0.8	0.2	3.3	2.0	0.9	1.0	9.9	2.0	2.3	0.4		
5	15.6	5.1	2.2	3.8	2.4	0.3	4.7	4.5	1.4	0.2	2.0	2.6	10.6	0.4		
6	3.3	13.0	0.4	1.1	2.2	1.3	1.6	2.1	1.4	1.1	11.1	2.1	8.7	0.3		
7	9.5	20.1	8.2	3.2	1.9	0.4	11.3	3.1	3.6	1.2	10.3	2.4	4.0	0.1		
8	47.1	43.8	6.4	4.4	2.3	3.5	7.5	4.9	0.9	4.9	14.7	2.1	3.1	0.2		
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100					
資料 出所	『建築統計月報』 国土交通省		『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省													



区分 年月	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H16年	5,634,935	268,388	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369
17	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
18年	1,536,139	69,681	1.28	1.57	0.89	1.06	30,012	2,282	37,858	2,330
	1,621,488	74,208	1.27	1.58	0.89	1.08	30,745	2,271	34,740	2,142
	1,626,215	72,863	1.27	1.58	0.88	1.07	31,370	2,289	32,857	2,027
19年	1,602,693	70,408	1.34	1.51	0.92	1.05	31,879	2,295	33,424	2,090
	1,630,689	72,870	1.33	1.55	0.93	1.06	30,225	2,195	36,856	2,244
18年4月	513,433	22,528	1.28	1.53	0.88	1.04	31,180	2,381	38,334	2,396
5	489,129	22,726	1.33	1.61	0.89	1.06	29,937	2,248	38,112	2,334
6	533,577	24,427	1.24	1.58	0.90	1.07	28,920	2,216	37,127	2,260
7	554,460	25,097	1.30	1.58	0.89	1.09	29,489	2,207	35,410	2,171
8	530,230	24,567	1.21	1.60	0.88	1.08	30,129	2,265	34,614	2,135
9	536,798	24,545	1.29	1.57	0.89	1.08	32,618	2,341	34,197	2,120
10	542,062	24,723	1.25	1.53	0.88	1.07	32,866	2,368	34,301	2,124
11	539,706	24,046	1.23	1.60	0.87	1.07	32,110	2,323	33,199	2,034
12	544,447	24,094	1.33	1.60	0.89	1.07	29,135	2,176	31,072	1,923
19年1月	526,873	23,080	1.33	1.51	0.92	1.06	30,641	2,207	32,486	2,017
2	513,159	22,684	1.34	1.51	0.93	1.05	31,522	2,278	32,669	2,061
3	562,661	24,643	1.34	1.50	0.91	1.03	33,474	2,401	35,118	2,191
4	537,986	23,570	1.40	1.58	0.93	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.30	1.54	0.92	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	564,410	25,424	1.29	1.54	0.93	1.07	29,112	2,119	36,322	2,176
7	589,365	25,838	1.26	1.55	0.88	1.07	29,027	2,119	35,425	2,115
8	563,853	25,738	1.38	1.58	0.89	1.06	30,430	2,143	34,497	2,063
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H16年	5.2	2.9	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8
17	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
18年	8.1	4.0	0.02	0.03	0.01	0.03	2.9	6.5	6.7	5.5
	9.2	4.4	0.01	0.01	0.00	0.03	2.9	6.3	7.8	4.9
	8.0	5.9	0.00	0.00	0.01	0.01	1.8	3.3	5.7	4.1
19年	7.2	5.2	0.07	0.07	0.04	0.02	0.8	1.8	2.4	3.1
	6.2	4.6	0.01	0.04	0.01	0.01	0.7	3.8	2.6	3.7
18年4月	6.6	3.1	0.04	0.02	0.00	0.02	3.9	6.2	5.9	4.9
5	9.6	4.9	0.05	0.08	0.01	0.02	4.4	6.9	6.4	5.4
6	8.3	4.0	0.09	0.03	0.01	0.01	0.3	6.4	7.8	6.1
7	9.8	4.7	0.06	0.00	0.01	0.01	4.6	7.3	7.6	5.1
8	10.6	5.6	0.09	0.02	0.01	0.01	0.6	6.0	8.0	4.9
9	7.2	3.1	0.08	0.03	0.01	0.00	3.7	5.7	7.8	4.6
10	7.7	5.5	0.04	0.04	0.01	0.01	3.3	4.3	7.0	4.2
11	8.6	6.7	0.02	0.07	0.01	0.00	0.5	2.7	6.3	4.6
12	7.8	5.4	0.10	0.00	0.02	0.00	1.7	2.7	3.7	3.5
19年1月	6.8	4.5	0.00	0.09	0.03	0.01	0.3	0.3	1.4	2.8
2	7.2	5.0	0.01	0.00	0.01	0.01	0.5	1.8	2.0	2.6
3	7.6	6.1	0.00	0.01	0.02	0.02	1.4	3.8	3.6	3.9
4	4.8	4.6	0.06	0.08	0.02	0.02	1.2	4.1	3.9	4.3
5	8.0	5.1	0.10	0.04	0.01	0.01	0.3	3.0	1.8	3.0
6	5.8	4.1	0.01	0.00	0.01	0.01	0.7	4.3	2.2	3.8
7	6.3	3.0	0.03	0.01	0.05	0.00	1.6	4.0	0.0	2.5
8	6.3	4.8	0.12	0.03	0.01	0.01	1.0	5.4	0.3	3.4
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		『雇用失業情勢』 福島労働局職業安定部							



区分 年月	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H16年	11,671	709	100.1	99.4	98.9	98.9	102.7	99.5	17.0	25.3	96.1
17	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	97.7
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	100.7
18年	9,660	587	109.1	103.2	95.0	102.2	99.5	101.1	14.9	25.3	100.4
	9,864	636	92.5	95.6	93.0	100.6	99.0	101.6	17.4	25.4	101.7
	9,104	577	116.6	118.0	97.8	106.1	98.6	101.7	17.1	25.7	101.4
19年	8,617	534	82.7	83.5	100.0	102.0	98.5	101.3	19.5	26.1	101.3
	9,424	565	100.8	102.6	100.6	102.8	100.4	102.8	19.5	25.8	102.8
18年4月	9,153	544	88.6	84.5	98.1	106.8	99.7	100.8	14.8	25.2	100.0
5	9,881	595	85.7	83.2	93.2	99.0	99.4	101.1	14.9	25.3	100.6
6	9,946	621	153.0	141.8	93.8	100.9	99.4	101.4	14.9	25.3	100.6
7	9,929	630	107.0	118.8	92.2	102.0	99.0	101.6	17.9	25.4	101.4
8	10,240	666	87.5	85.3	92.2	99.0	99.0	101.6	17.0	25.4	101.7
9	9,424	611	83.1	82.8	94.7	100.9	99.0	101.6	17.3	25.4	101.9
10	9,532	604	84.3	83.1	95.6	103.8	98.4	101.7	16.9	25.5	101.5
11	9,097	580	92.5	87.5	98.1	106.8	98.2	101.6	17.1	25.6	101.3
12	8,684	547	172.9	183.4	99.7	107.7	99.1	101.8	17.3	25.9	101.4
19年1月	8,790	546	81.7	83.8	94.7	100.0	98.9	101.5	19.6	26.0	101.2
2	8,517	532	82.4	81.7	100.0	98.5	98.6	101.3	19.5	26.2	101.2
3	8,544	524	83.9	85.0	105.3	107.5	98.1	101.0	19.4	26.0	101.4
4	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	102.4
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	102.9
6	9,723	586	136.7	140.5	101.8	100.9	100.9	103.2	19.8	26.0	103.0
7	10,175	619	109.5	116.8	98.2	101.9	100.8	103.3	18.8	26.1	103.7
8	9,983	637	85.5	85.8	94.7	99.1	100.3	103.2	19.3	26.2	103.7
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 103.6

区分 年月	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H16年	20.7	20.2	1.5	0.7	16.4	3.3	0.8	0.6	0.2	2.7	1.3
17	10.4	10.2	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
18	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	3.1
18年	9.6	7.3	5.4	0.6	3.4	2.9	0.4	1.0	0.4	0.3	3.1
	13.0	7.9	2.9	0.1	4.6	3.0	1.2	1.3	2.5	0.1	3.6
	9.0	6.1	1.6	0.0	5.4	2.5	1.4	1.4	0.3	0.2	2.6
19年	7.8	6.9	6.8	0.7	3.7	0.5	0.7	1.6	2.4	0.4	2.0
	2.4	3.6	7.6	0.6	5.9	0.6	0.9	1.7	0.0	0.2	2.4
18年4月	13.7	9.3	1.1	0.4	4.8	2.8	0.5	0.9	0.1	0.4	2.6
5	0.6	3.9	0.9	0.5	0.6	3.0	0.3	1.0	0.1	0.0	3.3
6	13.5	8.7	11.1	1.0	4.4	2.9	0.5	1.0	0.0	0.0	3.4
7	12.8	7.5	3.5	0.4	3.6	2.9	1.2	1.2	3.0	0.1	3.5
8	13.8	7.6	3.7	0.2	4.3	3.0	1.2	1.2	0.9	0.0	3.6
9	12.3	8.7	1.4	0.1	5.9	2.9	1.0	1.4	0.3	0.0	3.6
10	8.4	5.3	0.8	0.0	6.5	2.9	1.3	1.4	0.4	0.1	2.8
11	9.6	5.8	5.9	0.2	5.6	3.8	2.0	1.3	0.2	0.1	2.6
12	8.9	7.3	0.6	0.1	4.0	0.9	1.0	1.4	0.2	0.3	2.5
19年1月	8.1	6.8	9.1	1.2	0.9	1.0	0.7	1.6	2.3	0.1	2.2
2	7.9	6.7	4.2	1.0	2.9	1.2	0.6	1.6	0.1	0.1	1.8
3	7.4	7.1	6.9	0.1	9.3	2.7	0.6	1.5	0.1	0.1	2.0
4	7.3	5.5	4.7	0.2	3.8	0.7	0.2	1.6	0.1	0.3	2.4
5	1.9	0.2	5.3	0.2	5.4	1.0	0.9	1.7	0.2	0.0	2.3
6	2.2	5.6	10.7	0.9	8.5	0.0	1.5	1.8	0.3	0.2	2.4
7	2.5	1.7	2.3	1.7	6.5	0.1	1.8	1.7	1.0	0.1	2.3
8	2.5	4.4	2.3	0.6	2.7	0.1	1.3	1.6	0.5	0.1	2.0
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 1.7
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成12年=100
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行 Pは速報値

区分 年月	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H16年	100.0	99.9	100.3	100.1	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,186	38,930	52,867	41,558
18年	100.4	100.4	100.3	100.1	37	16,323	3,281	15,202	61,201	38,421	52,984	40,849
	100.1	100.3	100.6	100.3	32	28,399	3,250	10,103	60,729	38,766	52,701	41,258
	100.3	100.7	100.3	100.2	45	18,352	3,366	15,639	61,186	38,930	52,867	41,558
19年	99.7	99.8	99.8	99.6	29	13,242	3,440	13,518	61,020	38,660	53,755	41,350
	100.2	100.3	100.2	100.0	33	72,521	3,616	13,001	62,412	38,019	54,022	41,086
18年4月	100.2	100.2	100.1	100.0	12	2,508	1,087	4,268	61,124	38,739	53,280	40,789
5	100.5	100.5	100.4	100.2	14	9,045	1,083	7,123	60,376	38,320	53,098	40,699
6	100.5	100.5	100.4	100.2	11	4,770	1,111	3,811	61,201	38,421	52,984	40,849
7	99.6	100	100.1	100.1	13	17,169	1,051	3,100	60,705	38,508	52,574	40,947
8	100.2	100.3	100.8	100.3	11	8,991	1,169	4,075	60,687	38,546	52,511	40,972
9	100.5	100.6	100.8	100.4	8	2,239	1,030	2,928	60,729	38,766	52,701	41,258
10	100.6	100.8	100.6	100.4	15	9,771	1,166	6,168	60,112	38,569	52,380	40,888
11	100.4	100.8	100.1	100.2	12	3,890	1,091	4,416	60,237	38,601	52,838	41,114
12	100.0	100.4	100.2	100.1	18	4,691	1,109	5,055	61,186	38,930	52,867	41,558
19年1月	100.2	100.1	100.0	99.7	9	1,317	1,091	5,736	60,349	38,648	52,798	41,183
2	99.3	99.6	99.5	99.4	8	3,312	1,102	2,895	60,351	38,561	52,936	40,980
3	99.6	99.8	99.8	99.6	12	8,613	1,247	4,887	61,020	38,660	53,755	41,350
4	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,229	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,225	37,892	54,093	40,811
6	100.3	100.4	100.2	100.1	12	3,535	1,185	3,152	62,412	38,019	54,022	41,086
7	99.9	100.1	100.1	100.0	8	7,115	1,215	3,498	61,240	37,803	54,023	40,954
8	100.2	100.2	100.6	100.2	17	4,149	1,203	8,705	61,217	37,663	53,737	41,070
9	-	-	-	-	13	7,141	1,047	4,606	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H16年	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
18年	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	55.3	1.7	1.1	0.4	0.3	1.1	3.3
	0.1	0.2	0.6	0.3	8.6	140.2	2.8	27.5	0.6	0.7	0.1	2.1
	0.2	0.2	0.3	0.1	25.0	57.2	2.0	14.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年	0.1	0.0	0.1	0.1	9.4	35.0	2.7	3.9	1.3	0.1	1.1	0.7
	0.2	0.1	0.1	0.1	10.8	344.3	10.2	14.5	2.0	1.0	2.0	0.6
18年4月	0.0	0.2	0.1	0.1	50.0	92.1	14.9	7.6	0.02	0.6	1.4	2.2
5	0.1	0.1	0.1	0.0	7.7	471.7	1.0	17.7	0.3	0.5	1.1	2.9
6	0.5	0.4	0.5	0.2	31.3	52.5	7.9	24.1	0.4	0.3	1.1	3.3
7	0.2	0.1	0.3	0.2	62.5	2,159.1	2.6	35.2	0.7	0.1	0.4	2.7
8	0.5	0.4	0.9	0.3	10.0	10.0	1.4	25.3	0.1	0.8	0.3	2.8
9	0.0	0.1	0.6	0.2	52.9	22.5	4.3	50.3	0.6	0.7	0.1	2.1
10	0.2	0.1	0.4	0.1	16.7	26.9	0.4	2.8	0.4	0.8	0.5	1.7
11	0.4	0.4	0.3	0.2	140.0	132.5	2.0	45.3	0.3	0.4	0.2	1.7
12	0.1	0.1	0.3	0.1	38.5	104.0	3.4	35.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年1月	0.2	0.3	0.0	0.0	12.5	20.9	4.0	5.0	0.0	0.2	0.7	1.6
2	0.5	0.2	0.2	0.1	33.3	30.8	5.5	0.3	0.0	0.4	1.0	1.2
3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	156.6	0.6	4.7	1.3	0.1	1.1	0.7
4	0.3	0.2	0.0	0.1	8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	1.3	1.4	0.6
5	0.0	0.1	0.0	0.1	28.6	53.6	20.9	48.2	1.4	1.1	1.9	0.3
6	0.2	0.1	0.2	0.1	9.1	25.9	6.6	17.2	2.0	1.0	2.0	0.6
7	0.3	0.1	0.0	0.1	38.4	58.5	15.6	12.8	0.9	1.8	2.8	0.0
8	0.0	0.1	0.2	0.1	54.5	53.8	2.9	113.6	0.9	2.3	2.3	0.2
9	-	-	-	-	62.5	218.9	1.6	57.3	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオプショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行			

区分 年月	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/米ドル
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H16年	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
18年	2.048	1.633	-	-	-	-	-	-	-	16,143.40	114.39
	2.120	1.712	-	-	-	-	-	-	-	15,630.61	116.17
	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,476.19	117.78
19年	2.198	1.829	-	-	-	-	-	-	-	17,376.60	119.36
	2.267	1.892	-	-	-	-	-	-	-	17,692.31	120.76
18年4月	2.011	1.607	-	-	-	-	-	-	-	17,232.97	117.11
5	2.045	1.616	-	-	-	-	-	-	-	16,322.24	111.51
6	2.048	1.633	15.3	2.7	26.4	43.9	17.2	28.9	20.3	14,990.31	114.53
7	2.052	1.651	-	-	-	-	-	-	-	15,147.55	115.67
8	2.062	1.682	-	-	-	-	-	-	-	15,786.78	115.88
9	2.120	1.712	24.0	15.1	30.8	38.8	18.9	38.5	26.0	15,934.09	117.01
10	2.149	1.735	-	-	-	-	-	-	-	16,519.44	118.66
11	2.156	1.740	-	-	-	-	-	-	-	16,101.07	117.35
12	2.165	1.766	21.0	7.2	33.2	32.5	27.7	44.5	22.6	16,790.21	117.30
19年1月	2.168	1.776	-	-	-	-	-	-	-	17,286.32	120.58
2	2.178	1.798	-	-	-	-	-	-	-	17,741.23	120.45
3	2.198	1.829	21.7	10.2	31.1	52.3	10.8	39.1	28.7	17,128.37	117.28
4	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73
6	2.267	1.892	26.1	17.3	33.1	61.4	26.1	33.0	22.8	18,001.37	122.62
7	2.241	1.902	-	-	-	-	-	-	-	17,974.77	121.59
8	2.247	1.917	-	-	-	-	-	-	-	16,460.95	116.72
9	-	-	35.5	21.8	46.6	60.0	43.0	52.1	31.8	16,235.39	115.02

		対前月(期)										
H16年	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
18年	0.006	0.033	-	-	-	-	-	-	-	-	57.11	2.53
	0.072	0.079	-	-	-	-	-	-	-	-	512.79	1.78
	0.045	0.054	-	-	-	-	-	-	-	-	845.58	1.61
19年	0.033	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	900.41	1.58
	0.069	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	315.71	1.40
18年4月	0.031	0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	921.43	0.20
5	0.034	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	910.73	5.60
6	0.003	0.017	2.0	0.1	3.6	1.7	3.4	9.1	4.9	1,331.93	3.02	
7	0.004	0.018	-	-	-	-	-	-	-	157.24	1.14	
8	0.010	0.031	-	-	-	-	-	-	-	639.23	0.21	
9	0.058	0.030	8.7	12.4	4.4	5.1	1.7	9.6	5.7	147.31	1.13	
10	0.029	0.023	-	-	-	-	-	-	-	585.35	1.65	
11	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	418.37	1.31	
12	0.009	0.026	3.0	7.9	2.4	6.3	8.8	6.0	3.4	689.14	0.05	
19年1月	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	496.11	3.28	
2	0.010	0.022	-	-	-	-	-	-	-	454.91	0.13	
3	0.020	0.031	0.7	3.0	2.1	19.8	16.9	5.4	6.1	612.86	3.17	
4	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55	
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90	
6	0.012	0.019	4.4	7.1	2.0	9.1	15.3	6.1	5.9	406.23	1.89	
7	0.026	0.010	-	-	-	-	-	-	-	26.60	1.03	
8	0.006	0.015	-	-	-	-	-	-	-	1,513.82	4.87	
9	-	-	9.4	4.5	13.5	1.4	16.9	19.1	9.0	225.56	1.70	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種)	(期中平均値)	
資料 出所	福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

## 4 参考

### 1 中小企業経営動向調査(10月調査9月末時点) 自由意見より

(財)福島県産業振興センター

#### 製造業

- 9月は晴天(猛暑)が続いたため季節食品の出荷が悪い。寒くなって欲しい。  
【食料品】
- 業種的に冬季は受注が減少するため、季節的要因により見通しは悪化傾向です。  
【食料品】
- 異常気象のため、暑さがつづき秋物の売行きが低調で、受注が減少している。  
【縫製】
- 住宅着工の低下が地場工務店及び業界不振につながっている。  
【木材・木製品】
- 原油価格の高騰により資材等の価格が上昇しているので、採算に影響が出ている。  
【木材・木製品】
- 大変悪い。  
【木材・木製品】
- ローコスト住宅ばかりで本格木造住宅が一段と減って来た。  
【木材・木製品】
- 材料費の度重なる値上げにより、採算悪化。製紙メーカーの姿勢に憤りを覚える。  
【印刷】
- 材料費の上昇を価格に転嫁できない。  
【印刷】
- 石油製品の値上げに伴う原材料上昇が続き価格転嫁が難しい。建設業不況の余波を受けている。  
【窯業・土石】
- 建設業に対して、県も入札制度等の色々な問題に取り組み始め、是正されることを望みます。  
【窯業・土石】
- 原材料代の値上りで売上は上がるが、採算は良くない。  
【鉄鋼・非鉄】
- 作業環境の整備(機械=自動化 建物の補強)をしたいが、収益に直結しないものには銀行は貸したがらない。決算内容は良くなってきたのに・・・。  
【金属】
- 少々多忙気味になって来ました。  
【金属】
- 鉄工関連企業の多くが稼働率が大いに向上しているが受注単価は横這である。  
【一般機械】
- 主にNC旋盤加工をしているが、チップの値段は上がるのに加工単価は下がっていく。  
【一般機械】

- 現状は、まあまあだが先が見えない。  
【一般機械】
- 受注コストの低下は止まらず、公的部分の上昇は止まらず、さらに、最低賃金の上げにより、下請企業の閉鎖はつづく。  
【電気機器】
- 未だコストダウンを要求して来る客先が多い。  
【電気機器】
- 最低賃金の上昇は、企業にとって悪条件になる。大企業の業況を指針に考えるのは、どういうものかと思う。  
【電気機器】
- 米国の景気の先行きがこわい。  
【輸送用機器】
- 原油高騰に伴う諸費の上昇。  
【輸送用機器】
- 液晶、携帯関係のパーツは量の受注があるがコストダウンが厳しい。  
【精密機器】
- 人材不足  
【精密機器】
- 受注増により、外注費が大幅に増えている。早いタイミングで内製化を図る事を計画中。  
【精密機器】
- 安値発注(資材費上昇分を上乗せしてくれない。)  
【精密機器】
- 原価は、オイル高の関係で先々きびしい。  
【漆器】

#### 建設業

- 一般競争入札が原因で利益が出ない。  
【土木】
- 大企業及び地元企業も地場の建築業者を優先的に採用しない。故に地元建築業者はゼネコンの下請になる。  
【建築】

#### 卸売業

- 住宅着工申請の許可が従来より1ヶ月以上伸びている。市場の動きが悪い為、以前の仕入商品が高くつき、利益確保が難しい。併せて、在庫の動きが悪い。顧客のニーズが多様化、複雑化している為対応が長期化している。  
【建築材料】

- 業界全体が原材料の入手難、住宅着工数の減、建築確認申請等の混乱、人材の老齡化、銀行の動向等不安要素が多大。

【建築材料】

- 仕入単価が 10 月、11 月に上がります。

【建築材料】

## 小 売 業

- 大型店は小さい町に、もういらなと思います。

【中小スーパー】

- オーバーストアにつき来期も厳しいと思う。

【中小スーパー】

- 良くなることを信じて頑張ります！！

【衣料】

- 材料の値上り、包装資材の値上げが 1 回のみでなく何回もあり、利益を圧迫しているのでとても資金繰りが大変です。

【飲食料】

- 仕入について大型店と私達とは初めから仕入価格がちがいます。私たちは大型店で取り扱っていない商品を仕入れようとしているので大変です。高い商品を仕入れながらガンバレと言われましても・・・。

【飲食料】

- 酒類免許の実質自由化によりスーパー等による安売りがますます加速、酒店での値段対応が出来ない状況で益々苦しくなる。

【飲食料】

- 駐車場つきの店にして今のところは業積向上。商店街も車対応を考えた街づくりと店作りが必要とつくづく思う。

【家電品】

- 伸びない個人消費に危機感もありますが、特徴をもって良質な商品を誠心誠意ご奉仕する事に専念するのみです。

【家具・建具】

- 変化対応への設備投資の動向が、益々企業の今後を左右する。

【その他】

## サービス業

- 景気が良くなってきたと言われるここ 2 ~ 3 年が最も悪くなっている。

【旅館・ホテル】

- タクシー・バス共に燃料費の高騰が収益悪化している。

【タクシー】

- 資材の上昇

【自動車整備】

## 2 中小企業景況レポート(平成19年9月分)

### 福島県中小企業団体中央会

#### 食品製造業

- (1) 乳製品：  
今後とも、益々牛乳・乳製品のご活用をお願いいたします。
- (2) 豆腐油揚：  
前月同様売上増となっているが、コストが一層上昇しているため収益は限界にきている。実需先(得意先)からの圧力はかなりのもの。最近、価格に対する対応で、例えば料理店などの場合、今まで4分の1丁を料理材料として使っていたのが、6分の1、8分の1、10分の1と削って使用している実態があり、結局納品量が減少している。海外産大豆の需給逼迫からか? 値上げとなっているが国産大豆は供給過剰で暴落か?
- (3) 味噌醤油：  
原油価格の高騰は、原料、副原料、資材関係の価格上昇に影響が出て来ている。又、主原料の大豆の作付面積がバイオエネルギー原料のトウモロコシへの栽培転換に米国や南米を主体に変化している。当然、遺伝子組み換えでない大豆の作付けは米国では全体の10%以下に激減し、高騰輸入原料の価格も上昇が続いている。これらの問題は、味噌・醤油の製造コストにじわじわと販売価格にも利益にも影響が出て来ている。組合員は、売上は停滞、利益は減少という悪い状況である。味噌・醤油組合員は苦しい経営状態に不安を抱えている。
- (4) 乾麺：  
残暑か猛暑か、秋物が売れない。
- (5) 清酒：  
夏の暑さ、アルコール飲料の多様化等により、全体的に低調である。単式蒸留焼酎はやや好調。

#### 繊維・同製品

- (6) ニット：  
温暖化の影響と10月に入るも高温続きで、注引量が減少傾向にある。

#### 木材・木製品製造業

- (7) 製材業：  
(県一円) 10月は業界にとって需要の見込まれる時である。先行き不透明であるが、9月よりは売上が伸びるであろう。  
(外材輸入) 8月全国の新設住宅着工数は前年比43%減と7月に引き続き激減、県内の着工数も前年比23%減と大きく減少している。これら要因により荷動きは極めて低調であり、製品価格も全面安の状況下にある。

#### 紙・紙加工品製造業

- (8) 紙器段ボール箱：  
昨年からの幾度にわたる板紙の価格改定に加え、10月には大幅な価格改定による価格高騰に対して自助努力のみでのコスト削減はもはや吸収不能な状況に至っている。

#### 印刷

- (9) 印刷：  
県内全体的に低調です。印刷資料、用紙等の値上げにより各社収益状況は良くないようです。仕事量が減少で低価格でのダンピング受注が増えている状況です。

#### 窯業・土石製品製造業

- (10) 碎石：  
(県北地区) 売上高、前月比37.6%の増。前年対比の同月比37.1%の増。全数量の前年同月比3.9%の増。再生骨材の代用品の前年比28.1%の減。なお、今月の出荷増については公共工事による増ではなかった。

(いわき地区) 合材用・生コン用骨材の出荷が昨年に比べて大幅減少。

- (11) 生コン：  
平成19年9月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比14.39%減及び前月比6.8%増で推移した。民需、官公需共に落ち込む。出荷数量に占める官公需の割合は41.5%となった。民需の減少した地区：白河地区 対前年同月比25.6%減、県北地区 対前年同月比17.2%減、県中地区 対前年同月比23.8%減、いわき地区 対前年同月比46.0%減。官公需の減少した地区：県北地区 対前年同月比20.0%減、県中地区 対前年同月比17.8%減、会津地区 対前年同月比35.5%減、いわき地区 対前年同月比30.3%減。官公需の増加した地区：相双地区 対前年同月比101.9%増 海岸災害復旧工事等。

#### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

- (12) 一般機械：  
(郡山地区)  
資材等の値上りにもかかわらず、受注単価上がり利益が出ない。
- (13) 各種プラント機器：  
当組合のプラント設備関連業界は、売上高、収益状況は前月比では横這い傾向である。今後も引き続き厳しい状況で推移している。
- (14) 電子工業：  
10月以降の受注状況が思ったより伸びず、低調のまま年末に突入し、12月以降は受注減少の話のみにて、益々厳しい企業経営が強いられる。

#### 卸売業

- (15) 卸売業：  
(県中地区) 暑さが続いた為、飲料水等はよく売れた反面、秋冬物の出荷が遅れた分売上は伸びなかった。
- (16) 再生資源：  
鉄屑・古紙も国内・輸出向け共に需要が高水準で市況は堅調に推移している。加えて、非鉄のうち銅系価格が軒並み上昇。しかし、高値警戒感が台頭し発注も極端に落ちている。結果として、利益にはあまり結びついていない。
- (17) 肥料卸：  
猛暑の後の天候不順で石灰質肥料の動きが悪い。ガーデニング用の小袋詰めにも影響が出ている。

#### 小売業

- (18) 共同店舗：  
(浜通り地区のOショッピングセンター) 9月は上旬に半期に一度の恒例売出しと、下旬の特価セールが大変好調で、業種別売上では婦人衣料をはじめ、食堂・喫茶、身の回り品が2桁の伸びとなり、総体でも売上・客数共に前年比で2桁の伸びとなった。  
(県中地区のNショッピングセンター) いよいよ商品、経費の値上り傾向がより強くなってきた。売価に転嫁するのが難しいので収益が更に悪化しそう。
- (19) 石油：  
9月、元売仕切は前年比据置となった。しかしながら、販売価格は中旬以降値下げとなり採算割れの現状が続いている。
- (20) 米穀：  
県内作況指数は平年作の100と発表。市場は過剰基調の米余りの現況から、今後取引価格は相応の値下りが予測され地場産米の出荷最盛期を迎え、前年対比若干の価格修正が行われる可能性が考えられる。今後、一層市場の動向に注目していきたいところである。

(21) 電機製品販売：  
 全体的にデジタル関連（テレビ・DVD）の台数は伸びているが、相変わらず金額ベースでは収益は良くない。販売店は利益の大きいエコキュート関連に力を入れて来ている店が多くなりつつある。メーカーも販売店にエコキュートに力を入れるよういろいろな講習会など実施している。2011年7月までは、液晶テレビはどんどん伸びると思うが、大型を販売しないと旨味がない。

### 商店街

(22) 福島市：  
 暑さが月末まで続き、人出は少ない。商店街も人々も夏バテだ。

(23) 郡山市：  
 いよいよ、11月4日（日）には、3商店街合同イベントが開催される。3商店街がイベント開催日を併せるようになって4年目を迎え、各商店街が趣向を凝らし、様々なイベントを実施する。同日開催になってから毎年沢山のお客様が中心商店街にお越しになる。商店街イベントも「点」ではなく「面」として実施することが成功している例かと思われる。また、今年は「奥州街道光の回廊プロジェクト」も開催される。これは、旧奥州街道沿いの5商店街がイルミネーションを実施して、通りを飾るイベントである。11月4日より暫時開催され、1月末まで続きます。是非楽しみ頂ければと思います。(24) 南相馬市：

いよいよイオングループが開店に向けて動き出した。入店予定者も全て未定。計画だけは29、237事業の店舗の開店、市内をメチャメチャにするような計画。開発者は前回の地（北原地区）内の農転の結末も中途半端で投げ出し、今度の計画を完成できるかが心配になってきた。一方、10月4日開店の県内18番目の「道の駅 南相馬」も最終段階に向け一段とスピードアップしたようである。

### サービス業

(25) 廃棄物収集運搬業：  
 今月に入ってから、相馬市の工業団地への誘致企業が新たな建設を開始。すでに稼働している企業も本格的に動き始めたことにより、組合への引き合いも多くなりつつあります。当組合としても、相馬市からのバックアップもあり効果的に新しい企業への取り組みができ、良い方向だと考えております。

(26) 旅館業：  
 （土湯温泉） 前月は夏のイベントなどで観光入込みも増加傾向にあったが、9月はその反動が大きく、売上高は例年通り減少に転ずるようである。

る。10月以降の紅葉シーズンに向けて、秋の宿泊企画を展開予定である。

(いわき湯本) 8月は学校等夏休みに入り、先月より多少多くなりました。

(27) ビルメンテナンス：  
 平成19年度官公需適格組合員による要望活動を実施する。閣議決定による契約の方針は国、地方公共団体（県・市町村）等、行動憲章に則り運動を進めていきたい。

(28) ソフトウェア業：  
 民需、官需共に発注は低調に推移している。また、一つ一つの受注単価下落傾向が引き続き行われており、各社苦戦を強いられている。

### 建設業

(29) 建設業：  
 （県一円） 10月から県発注工事は、250万円以下に一般競争入札が引き下げられることになり、現在でも厳しい工事の奪い合いに拍車が掛からないか懸念される。

(県南地区) 前月同様、受注金額、受注件数とも伸びていない。建設資材の値上げ傾向はまだこれからも続く見通し

(30) 専門工事：  
 県内建設産業の低迷が続いている。9月1日には南会西部建設が民事再生法を申請、倒産した。同時に建設資材販売の子会社西部商事が自己破産。このように建設業、専門工事業の混乱が続いている。県議会、自民党による「平成20年度県予算編成に対する要望」会が開かれる（10月16日）

(31) 管工事：  
 前月比では、給水設備申請が増加、排水設備申請が減少。前年同月累計対比では、給水・排水設備申請共減少しており厳しい事業運営にあります。

### 運輸業

(32) トラック運送：  
 （県北地区） 一般貨物の荷動きは、農産品に季節的な需要増が見られるもののその他一般貨物全体としてはほぼ横這いで推移している。しかしながら、建設関連貨物は引き続き水準は低く厳しさの度合いを深めている。燃料価格は9月の値下げの反発を受け、10月に入って4円以上の値上げがなされる見込みで史上最高値を更新するものと見られ、景気悪化の足を引っ張っている。

(33) ハイヤータクシー：  
 福島競馬期間が、馬インフルエンザで中止となった振替として2日間今回は多くなる、とのこと。利用増になればと期待している。

## 3 農林水産業の動向(平成19年10月分)

福島県 農林水産部

### 販売実績

(1) 野菜（JA全農福島県本部扱販売実績 9月分）

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	13,638 t (前年同月比 120%)	4,728,480千円 (前年同月比 125%)
きゅうり	6,122 t (前年同月比 103%)	1,723,612千円 (前年同月比 107%)
トマト	3,101 t (前年同月比 133%)	954,672千円 (前年同月比 120%)
いんげん	472 t (前年同月比 78%)	380,950千円 (前年同月比 87%)

(2) 果実（JA全農福島県本部扱販売実績 9月分）

品目名	販売数量	販売金額
果樹全般	8,915 t (前年同月比 86%)	2,859,996千円 (前年同月比 84%)
なし	6,734 t (前年同月比 99%)	1,928,722千円 (前年同月比 100%)
もも	1,273 t (前年同月比 47%)	571,829千円 (前年同月比 50%)
ぶどう	325 t (前年同月比 104%)	206,248千円 (前年同月比 114%)



## 4 景気動向指数(福島県)

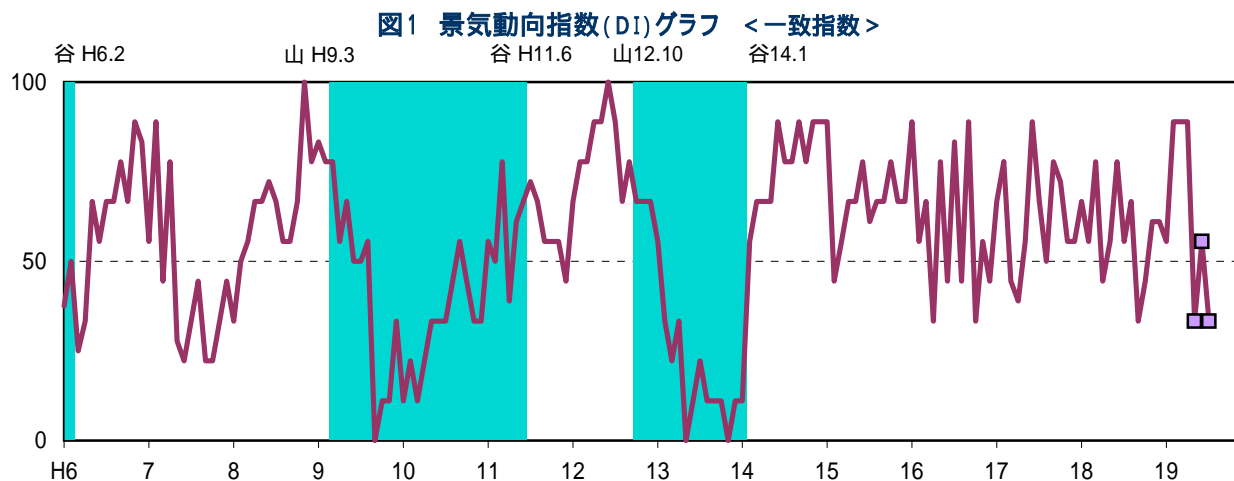
### 概 括

7月の景気動向指数(DI)は、先行指数37.5%、一致指数33.3%、遅行指数42.9%となった。

先行指数は、3か月連続で50%を下回った。

一致指数は、2か月振りに50%を下回った。

遅行指数は、5か月振りに50%を下回った。

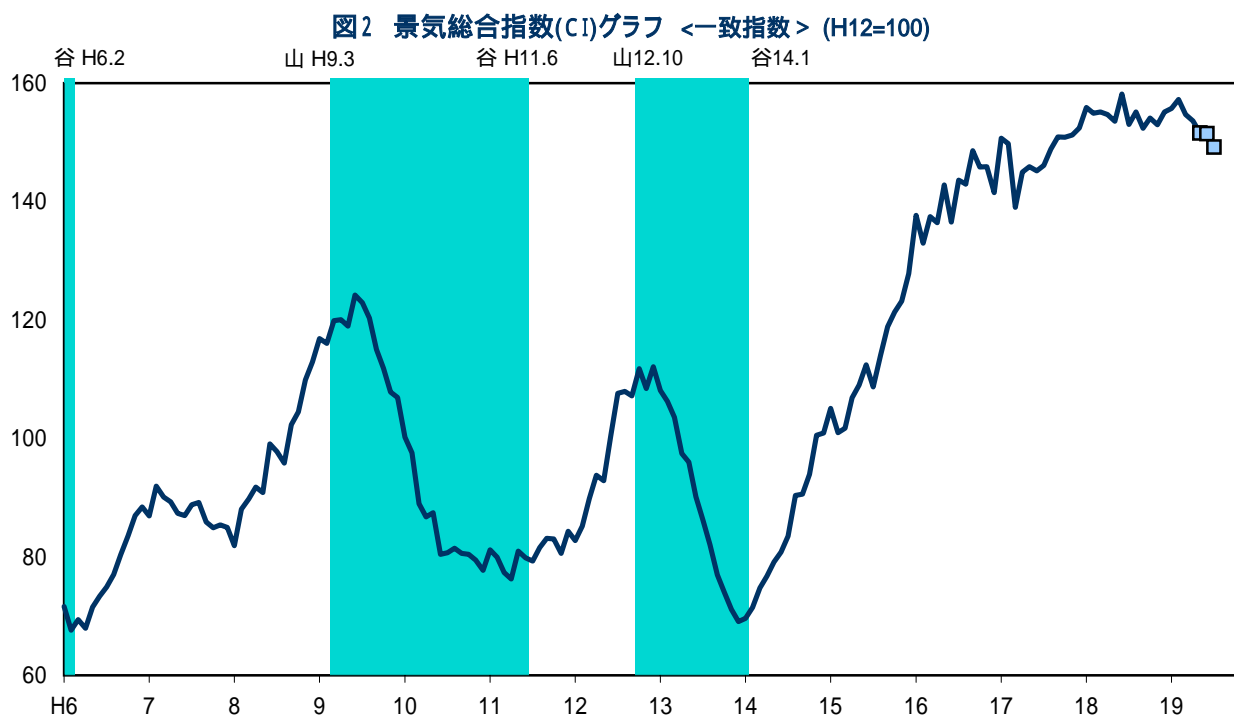


DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。  
 おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。  
 グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

**DI表**

区分	景気動向指数					
	福島県(平成19年9月28日公表)			全国(平成19年10月17日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
2	25.0	88.9	42.9	25.0	27.3	33.3
3	25.0	88.9	71.4	33.3	9.1	66.7
4	50.0	88.9	57.1	16.7	72.7	50.0
5	37.5	33.3	50.0	45.8	63.6	83.3
6	37.5	55.6	57.1	75.0	81.8	50.0
7	<b>37.5</b>	<b>33.3</b>	<b>42.9</b>	<b>P 72.7</b>	<b>P 70.0</b>	<b>P 60.0</b>
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

## 5 「福島県金融経済概況」

平成19年10月1日 日本銀行福島支店

**県内景気は、着実に回復している。**(総合判断 据え置き)

すなわち、生産は、国内外からの受注好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連企業において高操業を続けており、一部先で能力増強投資等から生産水準を引き上げる動きがみられている。また、設備投資は、投資上積み動きが引き続きみられているなど、製造業を中心に引き続き高水準の投資が行われている。個人消費は、県内主要観光地の入れ込みが堅調に推移している一方、大型小売店売上高は前年を下回るなど、区々の動きとなっている。なお、雇用は緩やかな改善を続けている。

## 6 「月例経済報告」

平成19年9月14日 内閣府

**景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。**(総合判断 据え置き)

・企業収益は、改善している、設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。(下方修正)

・雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。

・個人消費は、持ち直し直している。

・輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。平成20年度予算編成に当たっては、本基本方針を着実に実施する。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

## 7 「最近の県経済動向」総合判断

### 「最近の県経済動向」の総合判断について

H19.10.22

#### 前月との比較

	9月(9月25日公表)	10月(10月22日公表)
総合判断	県内の景気は、個人消費が弱含みとなっているものの、生産活動は好調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。  (1. 総合判断:据え置き)	県内の景気は、個人消費が弱含みとなっているものの、生産活動は好調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。  (1. 総合判断:据え置き)



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成19年11月26日(月)です。

#### 御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2431)

FAX 024(521)7914

E-mail [toukei@pref.fukushima.jp](mailto:toukei@pref.fukushima.jp)